

令和2年度 全国知事会業務報告書

(令和 2. 4. 1～令和 3. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会等の開催	3
3. 地方分権改革関係	15
4. 地方創生対策本部関係	16
5. 東日本大震災復興協力本部関係	16
6. デジタル社会推進本部関係	17
7. 社会保障制度関係	18
8. 教育関係	19
9. 環境関係	19
10. 災害対策・国民保護関係	19
11. 領土関係	22
12. 広報関係	22
13. 地方自治法改正関係	22
14. 新型コロナウイルス感染症関係	23
15. その他	30

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	32
2. 委員会等の開催状況	37
3. 地方創生対策本部の開催状況	44
4. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況	44
5. デジタル社会推進本部の開催状況	44
6. 新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況	44
7. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	46
8. 全国知事会要望等一覧	47

I 活動の概況

令和２年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

- (1) ６月４日（木）に都道府県会館において、全国知事会議を開催した。

滋賀県において開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、初めてウェブによる会議を開催した。また、日程も２日間から１日に短縮した。

会議では、飯泉全国知事会会長（徳島県知事）（以降、飯泉会長）による挨拶のあと、高市総務大臣から挨拶のビデオメッセージをいただき、新型インフルエンザ等対策有識者会議基本的対処方針等諮問委員会の尾身会長から新型コロナウイルスに関するメッセージをいただいた。

次に、新型コロナウイルスの感染予防と社会経済活動の両立を目指す「コロナを乗り越える日本再生宣言」のほか「地方税財源の確保・充実等に関する提言」、「地方創生の危機突破・加速化に向けた提言」等を取りまとめた。

また、「これからの高等学校教育のあり方研究会」、「ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム」、「花粉発生源対策推進プロジェクトチーム」の新設が決定されたほか、新型コロナウイルス対策に関し、各地の感染ルートやクラスターの発生状況、都道府県の対応などを共有し、医療体制を再構築するため、各地の感染事例を収集・分析することも決定された。

これらを含め、次の３１件の提言を取りまとめた。

- ① コロナを乗り越える日本再生宣言
- ② 地方税財源の確保・充実等に関する提言
- ③ 地方創生の危機突破・加速化に向けた提言
- ④ 大規模災害への対応力強化に向けた提言～令和元年度に発生した風水害の検証を踏まえ～
- ⑤ 令和元年災害検証報告書
- ⑥ 東日本大震災「復興・創生期間」後の防災・減災対策の推進を求める提言
- ⑦ 国難レベルの巨大災害に備える事前復興
- ⑧ 災害時の行方不明者・死者の氏名等公表の取扱いに関する調査結果
- ⑨ 将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言～次世代育成支援の抜本強化に向けて～
- ⑩ 誰ひとり取り残さない社会を目指した提言～困難な環境にある子どもへの支援の抜本強化に向けて～
- ⑪ 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言～危機を転機に・・・コロナに負けない力強い世代とするために～
- ⑫ 新たな時代の産業の振興と基盤の維持に向けて
- ⑬ 新たな過疎対策法の制定に関する提言

- ⑭学びの保障と秋季入学の導入に関する提言
- ⑮防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化と地方創生回廊の構築 提言
- ⑯令和３年度 国の概算要求に向けた提言
- ⑰令和３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望
- ⑱東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言
- ⑲原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言
- ⑳地方分権改革の推進について
- ㉑子どもたち一人ひとりの学びを支える e-ラーニングの推進に関する提言
- ㉒国産木材の需要拡大に向けた提言
- ㉓外国人材の受入れ・共生に向けた提言
- ㉔就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言
- ㉕男女共同参画の推進に向けて提言～ウーマノミクスで新地方創生・日本再生～
- ㉖C S F ・ A S F 対策と感染拡大に向けた提言
- ㉗Society5.0 の実現に向けて～ 5 G の早期基盤整備と未来技術の利活用を推進するための提言～
- ㉘Society5.0 の実現に向けたマイナンバーカードの利用促進に関する提言
- ㉙気候変動対策の総合的な推進に関する提言
- ㉚スポーツ・文化・観光振興施策についての提言
- ㉛参議院選挙における合区の解消に関する決議

報告事項では、①第３２次地方制度調査会における検討状況について、②地域医療確保に関する国と地方の協議の場等について、③新型コロナウイルス感染症対策に係る都道府県の特徴的な取組について、④都道府県会館の保安全管理上の課題に関する検討結果報告書（概要）、⑤都道府県におけるデジタルガバメントの先進事例調査についての計５点が報告された。

会議終了後、飯泉会長が記者会見を行った。

- (2) ９月２６日（土）に都道府県会館において、ウェブによる第１２回「新型コロナウイルス緊急対策本部」及び全国知事会議（臨時）を合同開催した。

会議では、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」を取りまとめた。

会議終了後、飯泉会長が記者会見を行った。

- (3) １１月５日（木）に都道府県会館において、ウェブによる全国知事会議を開催した。

常任委員会・特別委員会・P Tの組織再編が行われ、「文教環境常任委員会」が「文教・スポーツ常任委員会」と「環境・エネルギー常任委員会」に分割され、「エネルギー政策特別委員会」を廃止した。また、「国土交通常任委員会」が「国土交通・観光常任委員会」に改組した。

会議では、次の１３件について説明がなされ、提言を取りまとめた。

- ①災害時における死者・行方不明者の氏名等公表に係る提言
- ②災害時における死者・行方不明者の氏名等公表に関する課題と今後の対応についての検討・報告
- ③感染症との複合災害における避難対策強化に向けた提言
- ④感染症との複合災害における避難対策強化に向けた取組事例に関する報告
- ⑤地震防災対策特別措置法第4条の適用期間延長についての要望
- ⑥将来世代を応援するための緊急提言
- ⑦令和3年度税財政等に関する提案
- ⑧新たな過疎対策法の制定に関する追加提言
- ⑨活力ある地方の実現に向けた提言
- ⑩ウィズコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けて
- ⑪新たな5か年対策による国土強靱化の加速と地方創生回廊の構築 提言
- ⑫新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言
- ⑬米軍基地負担に関する提言

その他、「地方分権改革の推進に向けた研究会」報告書、「年末年始」新型コロナにご注意を！～全国知事会からのメッセージ～、都道府県会館管理料の復元（H22引き下げ前の水準）及び将来の対応について、を了承した。

続いて、次の11件について報告が行われた。

- ①デジタル社会の実現に向けた提言及び要請活動の実績
 - ②都道府県におけるデジタル・ガバメントの先進事例調査結果について
 - ③「これからの高等学校教育のあり方研究会」について
 - ④偏見・差別の実態と取組等に関する調査結果
 - ⑤「事業承継の取組アンケート結果」報告書
 - ⑥農林商工常任委員会スマート農業の推進WTの取組状況について
 - ⑦CSF経口ワクチン散布事業の予算確保等に係る緊急申入れ
 - ⑧豚熱・アフリカ豚熱対策に係る緊急申入れ
 - ⑨令和3年度東日本大震災被災地への人的派遣のお願いについて
 - ⑩令和2年度優秀政策一覧
 - ⑪令和3年6月全国知事会議（滋賀県）の開催方法について
- 会議終了後、飯泉会長が記者会見を行った。

また、11月20日には政府主催全国都道府県知事会議が開催され会議終了後、飯泉会長が記者会見を行った。

2. 委員会等の開催

常任委員会

- ① 総務常任委員会

4月23日、第32次地方制度調査会第37回専門小委員会の場において、地方六団体からの意見聴取が行われ、飯泉会長が意見表明を行った。

5月15日、委員会（書面）を開催し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

6月17日、第32次地方制度調査会第5回総会（委員：飯泉会長）が開催され、「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に対する答申（案）」について協議した。

11月21日、河野内閣府特命担当大臣（規制改革）・行政改革担当大臣と行政改革・規制改革について意見交換を行った。

② 地方税財政常任委員会

5月15日、委員会（書面）を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

6月24日、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の配分額等の決定を受け、全国知事会会長、地方創生対策本部本部長及び地方税財政常任委員会委員長の連名でコメント「『新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金』の配分額等の決定を受けて」を発表した。

6月25日、高市総務大臣に対し、地方税財源の確保・充実について、要請を実施した。

8月25日、委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）」を取りまとめた。

9月8日、北村内閣府特命担当大臣と地方創生の推進に関する意見交換を実施した。

10月23日、委員会（書面）を開催し、「令和3年度税財政等に関する提案（案）」を取りまとめた。

11月5日、自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、令和3年度予算・税制等について意見を述べた。

11月16日、武田総務大臣、橘自由民主党総務部会長及び宮沢同党税制調査会小委員長に対し、地方税財源の確保・充実について、要請活動を実施した。

11月24日、坂本内閣府特命担当大臣（地方創生）に対し、地方創生の推進について、下村自由民主党政務調査会長、佐藤同党総務会長、甘同党税制調査会会長、柴山同党幹事長代理に対し、地方税財源の確保・充実について、要請活動を実施した。

11月25日、公明党「活気ある温かな地域づくり推進本部」に出席し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況や課題について意見を述べた。

12月8日、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、コメントを発表した。

12月10日、自由民主党・公明党が「令和3年度税制改正大綱」を決定したことを受け、声明を発表した。

12月15日、国の第3次補正予算案の決定を受け、声明を発表した。

12月21日、国の令和3年度予算案の決定を受け、声明を発表した。

③ 農林商工常任委員会

5月18日、委員会（書面）を開催し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」、「新たな時代の産業の振興と基盤の維持に向けて（案）」及び「花粉発生源対策推進PTの設置について（案）」を取りまとめた。

5月25日、「新型コロナウイルス感染症に伴う更なる地域経済対策に向けた緊急提言」を取りまとめた。

6月18日、加藤農林水産副大臣に対し、「新たな時代の産業の振興と基盤の維持に向けて」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係）」について要請活動を実施した。

6月29日、梶山経済産業大臣と地域経済対策に関する意見交換を行った。

7月8日、加藤厚生労働大臣に対し、「新たな時代の産業の振興と基盤の維持に向けて」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（労働関係）」について要請活動を実施した。

7月10日、「『G o T oトラベル事業』の実施に係る緊急提言」を取りまとめた。

7月17日、赤羽国土交通大臣に対し、「『G o T oトラベル事業』の実施に係る緊急提言」及び「『G o T oキャンペーン』の実効性ある取組に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

9月11日、梶山経済産業大臣と地域経済対策に関する意見交換を行った。

10月15日、委員会（書面）を開催し、「ウィズコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けて（案）」を取りまとめた。

10月20日、「確保すべき農用地等の面積の目標等に関する国と地方の協議の場」を書面開催した。

11月12日、三原厚生労働副大臣に対し、「ウィズコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けて」について要請活動を実施した。

11月16日、江島経済産業副大臣及び熊野農林水産大臣政務官に対し、「ウィズコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けて」について要請活動を実施した。

12月18日、池田農林水産大臣政務官に対し、「高病原性鳥インフルエンザ対策に関する緊急要望」について要請活動を実施した。

1月28日、三原厚生労働副大臣に対し、「緊急事態宣言の再発令等に伴う事業者への支援に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

1月29日、長坂経済産業副大臣に対し、「緊急事態宣言の再発令等に伴う事業者への支援に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

3月15日、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）に対し、「緊急事態宣言の再発令等に伴い影響を受けた飲食業等の支援に係る緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化に向けた緊急提言」につい

て要請活動を実施した。

3月17日、長坂経済産業副大臣に対し、「緊急事態宣言の再発令等に伴い影響を受けた飲食業等の支援に係る緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化に向けた緊急提言」について要請活動を実施した。

④ 国土交通常任委員会

5月7日、委員会（書面）を開催し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」及び「防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化と地方創生回廊の構築提言」を取りまとめた。

6月22日、麻生財務大臣、岸田自由民主党政務調査会長及び石田公明党政務調査会長に対し、「防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化と地方創生回廊の構築 提言」について要請活動を実施した。

6月26日、武田内閣府特命担当大臣（防災）・国土強靱化担当、藤田国土交通事務次官、山田国土交通省技監、太田財務省主計局長、二階自由民主党幹事長及び林同党幹事長代理に対し、「防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化と地方創生回廊の構築 提言」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通関係）」について要請活動を実施した。

7月10日、国が「G o T oトラベル事業」を7月22日から一部先行開始すると発表したことを受けて、「G o T oトラベル事業」の実施に係る緊急提言を取りまとめた。

8月25日、委員会（書面）を開催し、「令和2年7月豪雨を踏まえた国土強靱化の強力な推進 緊急提言」を取りまとめた。

9月9日、武田内閣府特命担当大臣（防災）・国土強靱化担当、二階自由民主党幹事長、黒田総務事務次官、内藤総務省自治財政局長に対し、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の延長・拡充等に関する緊急要望について要請活動を行いました。

9月25日、小此木内閣府特命担当大臣（防災）・国土強靱化担当、赤羽国土交通大臣、栗田同事務次官、山田国土交通省技監、吉岡同省道路局長、太田財務事務次官、二階自由民主党幹事長に対し、「令和2年7月豪雨を踏まえた国土強靱化の強力な推進 緊急提言」について、要請活動を実施した。

10月9日、委員会（書面）を開催し、「新たな5か年対策による国土強靱化の加速と地方創生回廊の構築 提言」を取りまとめた。

11月10日～11日、栗田国土交通事務次官、山田国土交通省技監、太田財務事務次官、小此木内閣府特命担当大臣（防災）・国土強靱化担当、二階自由民主党幹事長、林同党幹事長代理、下村同党政務調査会長及び河村同党地方創生実行統合本部長に対し、「新たな5か年対策による国土強靱化の加速と地方創生回廊の構築提言」について、要請活動を実施した。

⑤ 国土交通・観光常任委員会（12.1 国土交通常任委員会を改称）

12月1日、国土交通常任委員会に観光分野を組み入れ国土交通・観光常

任委員会へ改称した。

12月8日、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長と国土交通・観光常任委員会委員長の連名でコメントを発表した。

12月11日、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が閣議決定されたことを受け、全国知事会会長と国土交通・観光常任委員会委員長の連名でコメントを発表した。

⑥ 社会保障常任委員会

5月18日、委員会（書面）を開催し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

6月5日、「公立・公的病院再編検討の先送りについて」のコメントを発表した。

6月10日、厚生労働省に対し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（社会保障関係）」を提出した。

8月31日、「医師確保対策に関する意見書」を加藤厚生労働大臣へ提出した。

9月1日、「具体的対応方針の再検証等の期限について（厚生労働省医政局長通知）を受けて」のコメントを発表した。

10月29日、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第5回）」に出席した。

11月13日、「国保制度改善強化全国大会」に出席し、開会の辞を述べた。

1月21日、「学研・進学情報 3月号」に「全国知事会は医学部臨時定員増の延長は必要との見解」を寄稿した。

3月4日、医師需給分科会に「医師確保対策に関する意見書」を提出した。

※新型コロナウイルス感染症関係に関しては、「14. 新型コロナウイルス感染症関係」にて記載

⑦ 文教環境常任委員会

5月14日、委員会（書面）を開催し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」、「子どもたち一人ひとりの学びを支えるe-ラーニングの推進に関する提言（案）」、「気候変動対策の総合的な推進に関する提言（案）」「ゼロカーボン社会構築推進PTの設置（案）」を取りまとめた。

6月19日、萩生田文部科学大臣に対し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」、「学びの保障と秋季入学の導入に関する提言」、「子どもたち一人ひとりの学びを支えるe-ラーニングの推進に関する提言」について要請活動を実施した。また、小泉環境大臣に対し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係）」、「気候変動対策の総合的な推進に関する提言」について要請活動を実施した。

7月2日、石田公明党政務調査会会長に対し、「新しい時代の学びの環境整備に

に向けた緊急提言」について地方三団体による要請活動を実施した。

7月3日、萩生田文部科学大臣に対し、「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」について地方三団体による要請活動を実施した。

7月8日、岸田自由民主党政務調査会長に対し、「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」について地方三団体による要請活動を実施した。また、岡本財務事務次官に対しても要請活動を実施した。

8月3日、文部科学省の学校再開後の学校の状況に関する意見交換会に出席し、萩生田大臣との意見交換を行った。

9月2日、公立高等学校等の設置者の立場から、高等学校教育のあり方を幅広く議論することを目的として、文教環境常任委員会にこれからの高等学校教育のあり方研究会を設置し、第1回研究会を開催した。

9月23日、自由民主党 教育再生実行本部 教育の多様性を考える特別部会において「高等学校のICT環境整備に関する緊急提言」及び「専門高校における産業教育設備の整備に関する緊急提言」について説明した。また、丸山文部科学審議官に対し、両提言について要請活動を実施した。

10月14日、環境省の「令和2年度支障除去等に対する支援に関する検討会」において、支障除去等に対する支援の見直しに関する意見を提出した。

10月16日、下村自由民主党政務調査会長に対し、「高等学校のICT環境整備に関する緊急提言」、「専門高校における産業教育設備の整備に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

10月22日、中央教育審議会初等中等教育分科会新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会に出席し、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（中間まとめ）に関するヒアリングを受けた。

10月26日、第2回これからの高等学校教育のあり方研究会を開催し、高等学校の卒業時期及び修業年限の柔軟化等について第1回研究会の議論を踏まえて意見交換を行うとともに、ICTを活用したオンライン教育に係る効果検証を行うことについて説明を行った。また、経済団体からのヒアリングを行った。

11月16日、文化審議会著作権分科会使用料部会に出席し、授業目的公衆送信補償金の額に関するヒアリングを受けた。

11月17日、自由民主党政務調査会文部科学部会に出席し、学校運営協議会普及に向けた課題について意見交換を行った。

11月21日、河野内閣府特命担当大臣（規制改革）・行政改革担当大臣との意見交換を行った。

⑧ 文教・スポーツ常任委員会（12.1 文教環境常任委員会を改編）

11月5日に開催された全国知事会議において常任委員会・特別委員会・PTの組織再編が行われ、12月1日に文教環境常任委員会を教育・文化・スポーツを所管する文教・スポーツ常任委員会と地球温暖化対策や再生エネルギー政策を

所管する環境・エネルギー常任委員会に改編した。

1 2月18日、田野瀬文部科学副大臣、坂井内閣官房副長官に対し、「大学受験等の機会の確保に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

1 2月18日、第3回これからの高等学校教育のあり方研究会を開催し、報告書の構成案及び提言骨子案について意見交換を行うとともに、「ICTを活用したオンライン教育に係る効果検証」に係る実証事業の進め方について説明を行った。また、大学関係団体からのヒアリングを行った。

1 2月23日、菅内閣総理大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大学受験等の機会の確保に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

2月22日、第4回これからの高等学校教育のあり方研究会を開催し、報告書案及び提言案について意見交換を行うとともに、「ICTを活用したオンライン教育に係る効果検証」に係る実証事業の進捗状況について説明を行った。

3月2日、国の教育再生実行会議初等中等教育ワーキング・グループ（第6回）に出席し、これからの高等学校教育のあり方研究会におけるこれまでの議論についてヒアリングを受けた。

3月12日、増子文部科学省大臣官房長、矢野文化庁次長に対し、「著作権法の一部を改正する法律案について」について申入れを行った。また、高原総務省自治行政局長に、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づく情報提供の適切な運用と自治体への丁寧な説明を依頼した。

3月24日、第5回これからの高等学校教育のあり方研究会を開催し、報告書案及び提言案について意見交換を行うとともに、ICTを活用した教育・オンライン教育の効果検証及び実態調査についてについて中間報告を行った。

⑨ 環境・エネルギー常任委員会（12.1 文教環境常任委員会を改編）

1 1月5日に開催された全国知事会議において常任委員会・特別委員会・PTの組織再編が行われ、1 2月1日に文教環境常任委員会を教育・文化・スポーツを所管する文教・スポーツ常任委員会と地球温暖化対策や再生エネルギー政策を所管する環境・エネルギー常任委員会に改編した。

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

5月19日、特別委員会（書面）を開催し、「国の概算要求に向けた提言（案）」及び「参議院選挙における合区の解消に関する決議（案）」を取りまとめた。

7月16日、山東参議院議長、林参議院憲法審査会長、大島衆議院議長、佐藤衆議院憲法審査会会長、細田自由民主党憲法改正推進本部長、立憲民主党、国民民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

7月17日、公明党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施した。

9月2日、特別委員会を開催し、自民党総裁選挙に向けた対応について協議を行った。

9月7日、枝野立憲民主党代表及び泉同党政務調査会長に対し、「新党代表選挙立候補者に対する提言」について要請活動を実施した。

9月8日、岸田衆議院議員、石破衆議院議員、菅衆議院議員に対し、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」について要請活動を実施した。

9月11日、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」への回答結果に関し、コメントを発表するとともに記者会見を実施した。

② 危機管理・防災特別委員会

5月19日、特別委員会（書面）を開催し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」、「東日本大震災『復興・創生期間』後の防災・減災対策の推進を求める提言」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」を取りまとめた。

7月1日、武田内閣府特命担当大臣（防災）及び高市総務大臣に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」、「東日本大震災『復興・創生期間』後の防災・減災対策の推進を求める提言」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」について要請活動を行った。

7月20日、特別委員会を開催し、「被災者生活再建支援制度の在り方に関する実務者会議における検討結果」について報告するとともに、「令和2年7月豪雨による災害への対応及び被災者生活再建支援の充実強化に関する緊急要望」を取りまとめた。

8月21日、特別委員会を開催し、「災害時の安否不明者・行方不明者・死者の氏名等公表の考え方」及び「避難所等における感染防止対策の取組事例について」について意見交換を行った。また、事務局より「被災者生活再建支援制度の在り方に関する実務者会議における検討結果を踏まえた今後の対応」の周知及び「令和2年7月豪雨緊急広域災害対策本部の体制移行」について報告を行った。

10月22日、特別委員会を開催し、「災害時における死者・行方不明者の氏名等公表に係る提言」、「感染症との複合災害における避難対策強化に向けた提言」及び「地震防災対策特別措置法第4条の適用期間延長についての要望」を取りまとめた。また、事務局より「危機管理体制の見直し」について報告を行った。

11月9日、小此木内閣府特命担当大臣（防災）に対し、「災害時における死者・行方不明者の氏名等公表に係る提言」、「感染症との複合災害における避難対策強化に向けた提言」及び「地震防災対策特別措置法第4条の適用期間延長についての要望」について要請活動を行った。

③ 地方分権推進特別委員会

5月21日、特別委員会を書面開催し、「地方分権改革の推進について（案）」を取りまとめた。

6月3日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るた

めの関係法律の整備に関する法律（第十次地方分権一括法）」の成立について声明を発表した。

7月27日、第3回地方分権改革の推進に向けた研究会を開催し、新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた課題及び国と地方のパートナーシップについて研究・審議を行った。

7月30日、北村内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施した。

8月28日、第4回地方分権改革の推進に向けた研究会を開催し、地方税財政及び取りまとめに向けた論点整理について研究・審議を行った。

10月12日、第5回地方分権改革の推進に向けた研究会を開催し、報告書（案）について審議を行った。

10月29日、地方分権改革の推進に向けた研究会報告書を取りまとめた。

10月29日、特別委員会を開催し、「地方分権改革推進WTの設置について」及び「国と地方のパートナーシップの強化について」について協議を行った。

12月18日、「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定について声明を発表した。

3月5日、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案（第十一次地方分権一括法案）」の閣議決定について声明を発表した。

④ 原子力発電対策特別委員会

5月18日、特別委員会（書面）を開催し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）」を取りまとめた。

7月3日、荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）、平井資源エネルギー庁次長及び片山原子力規制庁次長に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」及び「令和3年度国の概算要求に向けた提言」について要請活動を実施した。

⑤ 過疎対策特別委員会

5月27日、特別委員会（書面）を開催し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言（案）」を取りまとめた。

6月19日、自由民主党過疎対策特別委員会、公明党過疎地に関するプロジェクトチーム及び総務省に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言」について要請活動を実施した。

7月29日、自由民主党過疎対策特別委員会に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言」について要請活動を実施した。

9月8日、自由民主党過疎対策特別委員会及び総務省に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言」について要請活動を実施した。

10月29日、特別委員会（書面）を開催し、「新たな過疎対策法の制定に関

する追加提言（案）」を取りまとめた。

11月20日、自由民主党過疎対策特別委員会、公明党過疎地に関するプロジェクトチーム及び宮路総務大臣政務官に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する追加提言」について要請活動を実施した。

3月26日、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」の成立について声明を発表した。

⑥ エネルギー政策特別委員会

4月21日、委員会（書面）を開催し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

7月20日、資源エネルギー庁に対し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」について要請活動を実施した。

11月5日に開催された全国知事会議において常任委員会・特別委員会・PTの組織再編が行われ、12月1日に特別委員会を廃止した。

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

5月19日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「男女共同参画の推進に向けた提言～ウーマノミクスで新地方創生・日本再生～」を取りまとめた。

6月5日、橋本内閣府特命担当大臣（男女共同参画）に対し、「男女共同参画の推進に向けた提言～ウーマノミクスで新地方創生・日本再生～」について要請活動を実施した。

② 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

5月19日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言」、「将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言」及び「誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」を取りまとめた。

6月17日、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言」及び「将来世代が希望をかなえられる社会、誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施した。

6月19日、森法務大臣、青山文部科学大臣政務官及び大塚内閣府副大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言」及び「将来世代が希望をかなえられる社会、誰ひとり取り残さない社会を目指した提言」について要請活動を実施した。

10月21日、第2回プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「将来世代を応援するための緊急提言」を取りまとめた。

11月11日、渡辺厚生労働省子ども家庭局長、田野瀬文部科学副大臣、上川法務大臣及び吉川内閣府大臣政務官に対し、「将来世代を応援するための緊急提

言」について要請活動を実施した。

③ 国産木材活用プロジェクトチーム

5月12日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「国産木材の需要拡大に向けた提言（案）」を取りまとめた。

7月14日、31日、江藤農林水産大臣、萩生田文部科学大臣及び栗田国土交通省事務次官に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施した。

④ CSF対策プロジェクトチーム

5月12日、プロジェクトチーム会議（書面）を開催し、「CSF・ASF対策と感染拡大防止に向けた提言（案）」を取りまとめた。

7月17日、末松農林水産省事務次官に対し、「CSF・ASF対策と感染拡大防止に向けた提言」について要請活動を実施した。

9月11日、新井農林水産省消費・安全局長に対し、「CSF経口ワクチン散布事業の予算確保等に係る緊急申入れ」について申入れを実施した。

10月29日、新井農林水産省消費・安全局長に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策に係る緊急申入れ」について申入れを実施した。

⑤ ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム

6月4日、プロジェクトチーム設置。

8月6日、プロジェクトチーム会議を開催し、小泉環境大臣との意見交換を行った。

8月24日、小泉環境大臣に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る緊急提言」について要請活動を実施した。

8月28日、茂木経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長及び野原内閣官房日本経済再生総合事務局次長に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る緊急提言」について要請活動を実施した。

9月23日、小泉環境大臣、笹川副大臣、宮崎同大臣政務官に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る提言」について要請活動を実施した。

10月5日、前島林野庁林政部長及び小坂同庁森林整備部長に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る提言」について要請活動を実施した。

10月9日、石田国土交通省総合政策局長、矢作経済産業省産業技術環境局審議官に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る提言」について要請活動を実施した。

3月16日、プロジェクトチーム会議を開催し、小泉環境大臣との意見交換を行った。

⑥ 花粉発生源対策推進プロジェクトチーム

6月4日、プロジェクトチーム設置。

8月26日、プロジェクトチーム会議を開催し、林野庁から「林野庁における花粉発生源対策について」の説明を受けるとともに、「花粉発生源対策推進プロ

ジェクトチームの活動方針等」について協議を行った。

⑦ 情報化推進プロジェクトチーム

5月15日、情報化推進プロジェクトチーム会議の書面開催し、「Society 5.0の実現に向けて ～5Gの早期基盤整備と未来技術の利活用を推進するための提言～(案)」、「Society 5.0の実現に向けたマイナンバーカードの利用促進に関する提言(案)」、「令和3年度国の施策並びに予算に関する政策要望【地域情報化関係】(案)」「都道府県におけるデジタル・ガバメントの先進事例調査について(案)」を取りまとめた。

7月14、15日、高原総務省自治行政局長、秋本同省官房総括審議官(情報通信担当)に対し、「Society 5.0の実現に向けたマイナンバーカードの利用促進に関する提言」、「Society 5.0の実現に向けて ～5Gの早期基盤整備と未来技術の利活用を推進するための提言～」及び「令和3年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望」について、要請活動を実施した。

10月5日、デジタル社会推進本部へ発展改組した。

⑧ スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム

5月14日、プロジェクトチーム会議(書面)を開催し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言(案)」を取りまとめた。

7月7日、村田観光庁観光地域振興部長、藤原文部科学事務次官、鈴木スポーツ庁長官、今里文化庁次長、植松東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官及び布村(公財)東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動を実施した。

11月5日に開催された全国知事会議において常任委員会・特別委員会・PTの組織再編が行われ、12月1日にプロジェクトチームを廃止した。

⑨ 新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム

5月14日、プロジェクトチーム会議(書面)を開催し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言(案)」を取りまとめた。

7月13日、14日、28日、亀岡文部科学副大臣、森法務大臣、土屋厚生労働審議官及び小嶋内閣官房副長官(事務)秘書官に対し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について要請活動を実施した。また、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」を農林水産省、経済産業省、国土交通省、国税庁及び警察庁に提出した。

11月5日に開催された全国知事会議において常任委員会・特別委員会・PTの組織再編が行われ、12月1日にプロジェクトチームを廃止した。

⑩ 就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム

5月18日、プロジェクトチーム会議(書面)を開催し、「就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言(案)」を取りまとめた。

6月25日、26日、加藤厚生労働大臣及び西村全世代型社会保障改革担当大

臣に対し、「就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言」について要請活動を実施した。

11月5日に開催された全国知事会議において常任委員会・特別委員会・PTの組織再編が行われ、12月1日にプロジェクトチームを廃止した。

なお、本会の委員長、PTリーダー、座長、本部長は次のとおり。

総務常任委員会	西脇隆俊	京都府知事
地方税財政常任委員会	河野俊嗣	宮崎県知事
農林商工常任委員会	湯崎英彦	広島県知事
国土交通・観光常任委員会	広瀬勝貞	大分県知事
社会保障常任委員会	平井伸治	鳥取県知事
文教・スポーツ常任委員会	浜田恵造	香川県知事
環境・エネルギー常任委員会	阿部守一	長野県知事
総合戦略・政権評価特別委員会	村井嘉浩	宮城県知事
危機管理・防災特別委員会	黒岩祐治	神奈川県知事
地方分権推進特別委員会	平井伸治	鳥取県知事
原子力発電対策特別委員会	塩田康一	鹿児島県知事
過疎対策特別委員会	三村申吾	青森県知事
地方創生対策本部	鈴木英敬	三重県知事
東日本大震災復興協力本部	川勝平太	静岡県知事
全国知事会 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部	飯泉嘉門	徳島県知事
持続可能な社会保障制度の構築に向けた会議	飯泉嘉門	徳島県知事
デジタル社会推進本部	村岡嗣政	山口県知事
男女共同参画プロジェクトチーム	吉村美栄子	山形県知事
次世代育成支援対策プロジェクトチーム	三日月大造	滋賀県知事
地方発の行政改革プロジェクトチーム	中村時広	愛媛県知事
国産木材活用プロジェクトチーム	小池百合子	東京都知事
地方法人課税諸課題プロジェクトチーム	村岡嗣政	山口県知事
C S F 対策プロジェクトチーム	古田肇	岐阜県知事
ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム	阿部守一	長野県知事
花粉発生源対策推進プロジェクトチーム	伊原木隆太	岡山県知事

(令和3年3月31日現在)

3. 地方分権改革関係

(1) 国と地方の協議の場（法制化）

(本体会議)

5月19日、「国と地方の協議の場（令和2年度第1回）」が行われ、「骨太方針」の策定等及び新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

10月13日、「国と地方の協議の場（令和2年度第2回）」が行われ、地方創生及び地方分権改革の推進並びに新型コロナウイルス感染症対策について協議を行った。

12月14日、「国と地方の協議の場（令和2年度第3回）」が行われ、令和3年度予算編成及び地方財政対策並びに新型コロナウイルス感染症対策について協議

を行った。

(2) 新たな雇用対策の仕組みについて

10月23日、「雇用対策における国と地方の連携に関する連絡会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

11月13日、「第4回労働政策審議会職業安定分科会地方連携部会」が行われ、雇用に関する国と地方公共団体との連携状況等について協議を行った。

4. 地方創生対策本部関係

5月29日、本部会合を開催し、「地方創生の危機突破・加速化に向けた提言（案）」について協議を行った。

6月18日、北村地方創生担当大臣に対し、「地方創生の危機突破・加速化に向けた提言」について要請活動を実施した。

6月24日、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の配分額等の決定を受け、全国知事会会長、地方創生対策本部本部長及び地方税財政常任委員会委員長の連名でコメント「『新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金』の配分額等の決定を受けて」を発表した。

7月10日、北村地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、北村地方創生担当大臣と意見交換を行った。

7月17日、「経済財政運営と改革の基本方針2020」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」の決定について声明を発表した。

9月8日、北村地方創生担当大臣と地方創生の推進について意見交換を実施した。

10月19日、加藤内閣官房長官及び坂本地方創生担当大臣に対し、地方六団体代表者による要請活動を実施した。

10月30日、本部会合を開催し、「活力ある地方の実現に向けた提言（案）」について協議を行った。

11月10日、河村自由民主党地方創生実行統合本部長に対し、「活力ある地方の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

11月20日、坂本地方創生担当大臣に対し、「活力ある地方の実現に向けた提言」について要請活動を実施した。

11月30日、地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、坂本地方創生担当大臣と意見交換を行った。

12月21日、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）の閣議決定について声明を発表した。

5. 東日本大震災復興協力本部関係

全国知事会では、東日本大震災発災直後に「災害対策都道府県連絡本部」を立ち上げて情報収集等を行ったが、被害状況の甚大さに鑑み、平成23年3月12日夕刻、

麻生会長（福岡県知事）（当時）の指示により、会長を本部長とする「緊急広域災害対策本部」が新たに設置され、人的支援及び物的支援を中心とした広域応援活動が展開されることとなった。

その後、救援・救助の進展に伴い復興に向けての動きが始まる中、被災地の本格的な復旧・復興に向けた支援活動を行うため、山田会長（京都府知事）（当時）の発意により緊急広域災害対策本部を発展的に解消し、平成23年5月12日をもって「東日本大震災復興協力本部」（以下「復興本部」という）が設置された。

令和2年度は主に、①被災地の復興に関する政府等に対する提言の取りまとめ、②人的支援に取り組んだ。

<政府等への要請活動>

6月24日、末宗復興庁事務次官に対し、全都道府県が一丸となって被災県を支援していくとの観点から取りまとめた「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」及び「令和3年度国の概算要求に向けた提言」について要請活動を実施した。

3月11日、東日本大震災から10年を迎えて、全国知事会会長と東日本大震災復興協力本部本部長の連名でコメント「東日本大震災から10年を迎えて」を発表した。

<被災地への人的支援（中長期職員派遣）>

平成23年度から引き続き、被災地における復旧・復興事業の推進のため、岩手県、宮城県及び福島県から中長期の職員派遣が要請され12月には、令和3年度における職員派遣について、各都道府県に要請した。

なお、人的支援に係る経緯は、以下のとおりである。

12月10日、各都道府県知事宛に「令和3年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣について」依頼した。

令和3年3月29日、各都道府県知事宛に「令和3年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県及び福島県への職員派遣要請に対する御支援」についてお礼と共に結果報告を行った。なお、令和3年度は、行政職、土木職など63名の職員派遣が確定している。

6. デジタル社会推進本部関係

10月5日、国と連携しスピード感を持ってデジタル化に向けた取組みを進めるため、『全国知事会情報化推進プロジェクトチーム』を発展改組し、『全国知事会デジタル社会推進本部』を設立。

10月12日に第1回デジタル社会推進本部を開催し、「デジタル社会実現に向けた提言（案）」について協議した。

「デジタル社会の実現に向けた提言」について、10月16日に下村自由民主党政務調査会長、10月21日に武田総務大臣（オンライン）、10月23日に平井デジタル改革担当大臣（オンライン）、10月27日に甘利衆議院議員に対し要請活動を実施した。

1 2月25日、政府が「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」及び「2020年改定版デジタル・ガバメント実行計画」を閣議決定し、「自治体DX推進計画」を策定されたことを受けてコメントを発表した。

「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」を取りまとめ、1月26日に新谷総務副大臣（オンライン）、1月28日に自由民主党、國重徹公明党総務部会長へ要請活動を実施した。

また、地方三団体としても「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」を取りまとめ、2月4日に橘自由民主党総務部会長、・國重公明党総務部会長、竹谷公明党離島振興対策本部本部長・里見同党離島振興対策本部事務局長（オンライン）へ、2月5日に黒田総務事務次官、谷脇総務審議官へ要請活動を実施した。

7. 社会保障制度関係

(1) 社会保障審議会医療保険部会

6月19日から3月26日まで計15回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：平井鳥取県知事）が開催され、全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法の改正等について議論した。

(2) 社会保障審議会医療部会

8月24日から2月8日まで計4回にわたり、社会保障審議会医療部会（委員：平井鳥取県知事）が開催され、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた今後の医療提供体制等について議論した。

(3) 社会保障審議会介護給付費分科会

6月1日から3月24日まで計24回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、令和3年度の介護報酬改定等について議論した。

(4) 社会保障審議会障害者部会

8月28日から3月19日まで計7回にわたり、社会保障審議会障害者部会（委員：山口佐賀県知事）が開催され、障害福祉施策の動向等について議論した。

(5) 社会保障審議会介護保険部会

7月27日に社会保障審議会介護保険部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、第8期介護保険事業計画に係る基本指針（案）等について議論した。

(6) 社会保障審議会福祉部会

7月15日、1月25日に社会保障審議会福祉部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、平成28年改正社会福祉法附則に基づく5年後の見直し等への対応等について議論した。

(7) 障害者政策委員会

5月25日から3月22日まで計4回にわたり、障害者政策委員会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、障害者差別解消法の見直しの検討等について議論した。

(8) 医療介護総合確保促進会議

11月11日、医療介護総合確保促進会議（構成員：尾崎高知県知事→R2.11.2～川勝静岡県知事）が開催され、地域医療介護総合確保基金等について議論した。

(9) 子ども・子育て会議

6月26日から1月20日まで計5回にわたり、子ども・子育て会議（委員：三日月滋賀県知事）が開催され、子ども・子育て支援をめぐる課題等について議論した。

(10) 保険者による健診・保健指導等に関する検討会

11月13日から3月29日まで計4回にわたり、保険者による健診・保健指導等に関する検討会（構成員：長崎山梨県知事）が開催され、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた保険者インセンティブの取扱い等について議論した。

(11) 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会

1月21日、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：達増岩手県知事）が開催され、次期国民健康づくり運動プランの策定期限及び今後の検討の進め方等について議論した。

(12) 医道審議会医師分科会医師専門研修部会

4月10日から9月17日まで計3回にわたり、医道審議会医師分科会医師専門研修部会（委員：阿部長野県知事、三日月滋賀県知事）が開催され、専門医制度等について議論した。

(13) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会

4月28日から1月29日まで計4回にわたり、医道審議会医師分科会医師臨床研修部会（委員：阿部長野県知事）が開催され、地域医療研修等について議論した。

8. 教育関係

○幼児教育の無償化に関する協議の場 幹事会

9月16日及び3月2日、幼児教育の無償化に関する協議の場 幹事会（構成員：三日月滋賀県知事）が開催され、幼児教育・保育の無償化に関する取組状況等について議論した。

9. 環境関係

○国・地方脱炭素実現会議

12月25日、国・地方脱炭素実現会議（構成員：阿部長野県知事）が開催され、地域脱炭素ロードマップの策定について議論した。

10. 災害対策・国民保護関係

(1) 災害対応

7月4日、熊本県、鹿児島県に大雨特別警報が発表され、「災害対策都道府県連絡本部」を設置し、九州ブロック幹事県（大分県）や総務省、消防庁、内閣府防災等、関係団体と連携して被災状況の把握や連絡調整を行い、熊本県内の被災市町村へ応援職員派遣の決定等、支援調整を行った。

7月6日、福岡県、長崎県、佐賀県に大雨特別警報発表。引き続き、九州ブロック幹事県（大分県）や関係団体と連携して被災状況の把握や連絡調整を行った。

7月8日、岐阜県、長野県に大雨特別警報発表。中部ブロック幹事県代行（静岡県）や関係団体と連携して被災状況の把握や連絡調整を行った。

今後も大規模かつ広域での被害が見込まれることから、同日、全国知事会長を本部長、危機管理・防災特別委員長を副本部長とする「全国知事会緊急広域災害対策本部」に体制を移行。「令和2年7月豪雨に関する緊急広域災害対策本部会議」を開催し、被災状況を共有するとともに、被災地からの応援要請に直ちに対応できる態勢を整えた。また、本部会議後に本部長コメントを発表した。

7月20日、危機管理・防災特別委員会において、「令和2年7月豪雨による災害への対応及び被災者生活再建支援の充実強化に関する緊急要望」を取りまとめた。（再掲）

7月22日、政府非常災害対策本部において、安倍内閣総理大臣に対し、「令和2年7月豪雨による災害への対応及び被災者生活再建支援の充実強化に関する緊急要望」に基づく要請活動を実施した。

7月30日、政府非常災害対策本部における「被災者の生活と生業（なりわい）の再建に向けたパッケージ」の決定を受け、全国知事会長と危機管理・防災特別委員長の連名でコメントを発表した。

8月21日、危機管理・防災特別委員会において、事務局から本部体制の移行について報告。被災地対応が「緊急を要する段階」から「復旧・復興に向けた段階」に移行したことを踏まえ、同日をもって「緊急広域災害対策本部」から「災害対策都道府県連絡本部」へ体制を移行、支援を継続することされた。（委員会後に本部長名で各都道府県知事あて通知）

9月6日、台風第10号の日本列島への接近に伴い、大規模かつ広域での被害が見込まれることから、災害発生前に全国知事会長を本部長、危機管理・防災特別委員長を副本部長とする「緊急広域災害対策本部」を設置し、情報収集・情報提供を行った。

9月8日、「台風第10号に関する緊急広域災害対策本部会議」を開催し、被災ブロックからの応援要請や応援を要する被害がないことから、同日をもって「災害対策都道府県連絡本部」へ体制を移行、引き続き情報収集することとされた。また、本部会議では、本部長から、本部構成員の見直しを含む「危機管理体制の見直し」に係る提案がなされた。

9月24日、本部長提案を踏まえて、「緊急広域災害対策本部」組織に係る暫定的な対応について通知を発出。以後「緊急広域災害対策本部」を設置する際は、本

部長（全国知事会長）、副本部長（危機管理・防災特別委員長）に加え、各ブロック幹事県知事及び危機管理・防災特別委員会副委員長を本部員として運用することとされた。（12月1日付の協定実施細目改定により正式運用開始）

10月10日、台風第14号の日本列島への接近に伴い、東京都に大雨特別警報発表。大規模かつ広域での被害が見込まれることから、「緊急広域災害対策本部」を設置し、情報収集・情報提供を行った。

10月11日、被災ブロックからの応援要請や応援を要する被害がないことから、同日をもって「災害対策都道府県連絡本部」へ体制を移行、引き続き情報収集することとされた。

2月13日夜間に発生した福島県沖を震源とする最大震度6強の地震について、発生と同時に「災害対策都道府県連絡本部」を設置し、情報収集を行った。

2月14日、全国知事会長指示により、「緊急広域災害対策本部」へ体制を移行し、「福島県沖を震源とする地震に関する緊急広域災害対策本部会議」を開催。宮城県知事及び福島県知事から被害状況報告を受けるとともに、広域応援を要請する状況ではなく県内で全て対処できる旨の報告を受けた。

2月19日、被災ブロックからの応援要請や応援を要する被害がないことから、同日をもって「災害対策都道府県連絡本部」へ体制を移行、引き続き情報収集することとされた。また、本部長と副本部長の連名で各本部員あて通知した。

3月29日、平成28年熊本地震、平成30年7月豪雨、平成30年北海道胆振東部地震、令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨に係る各都道府県からの令和3年度中長期職員派遣状況について公表した。

(2) 災害救助法の救助基準の見直し関係

1月28日、災害救助法による救助の基準に関する意見交換会（第3回）に参加し、内閣府から「第2回意見交換会における議題に係る対応状況等」、「最近の災害救助法に係る運用等を踏まえた要請事項」、「内閣府における制度改正等に係る検討状況」について説明があり、災害救助法の救助基準に関する意見交換を行った。

(3) 被災者生活再建支援制度関係

6月19日、第7回実務者会議が開催され、全国知事会から6月4日の全国知事会議における提言・要望について報告し、内閣府から「被災市町村等の協力を得て実施していた半壊世帯等の実態把握調査結果」の報告があった。

7月20日、危機管理・防災特別委員会を開催し、「被災者生活再建支援制度の在り方に関する実務者会議における検討結果」について報告した。（再掲）

7月29日、第8回実務者会議が書面で開催され、「被災者生活再建支援制度の支給対象について」及び「被災者生活再建支援制度の在り方に関する実務者会議検討結果」について報告があった。

7月30日、政府非常災害対策本部において、武田内閣府特命担当大臣（防災）から、「半壊世帯の一部にも支給対象を拡大する方向で、政府内の検討・調整や所

要の手続き等を進めていく」旨の発言があったことを受け、全国知事会長と危機管理・防災特別委員長の連名でコメントを発表した。

1 1月30日、改正被災者生活再建支援法が成立したことを受け、全国知事会長と危機管理・防災特別委員長の連名でコメントを発表した。

1 2月4日、改正被災者生活再建支援法が公布、施行された。

(4) 被災市区町村応援職員確保システム関係

2月19日、総務省と関係機関による情報伝達・連携訓練に参加した。

(5) 復旧・復興技術支援職員確保システム関係

令和2年7月豪雨に係る復旧・復興のための職員派遣について、全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定第3条第5項の規定に基づき要請があり、要請を受け、各都道府県と調整し18都府県24名を派遣した。

また、「復旧・復興支援 技術職員派遣制度」を通じて13府県28名を熊本県、大分県に派遣決定して、今回の派遣と併せて26都府県52名の都府県職員を派遣した。

1 1. 領土関係

○令和3年北方領土返還要求全国大会の開催

令和3年2月7日「北方領土の日」に、本会をはじめとする地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、全国大会を例年開催しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「令和3年北方領土返還要求全国大会」は初めてオンラインにより開催した。菅内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

1 2. 広報関係

(1) ウェブサイトによる情報提供

本会ウェブサイトには都道府県情報、全国知事会活動情報、会員情報等を掲載し、都道府県との情報共有及び広く国民の理解を得るため、情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

新型コロナウイルス感染症対策、令和2年7月豪雨災害、令和2年台風10号、福島県沖を震源とする地震に対する全国知事会の対応状況について、ホームページで住民・都道府県・報道機関等へ迅速に情報発信を行った。

(2) 広報活動強化に向けた取組

平成31年1月から引き続き広報アドバイザーと契約し、広報活動の強化を図った。

1 3. 地方自治法改正関係

4月23日、第32次地方制度調査会第37回専門小委員会の場において、地方六団体からの意見聴取が行われ、飯泉会長が意見表明を行った。

6月17日、第32次地方制度調査会第5回総会（委員：飯泉会長）が開催され、「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に対する答申（案）」について協議した。

14. 新型コロナウイルス感染症関係

(1) 「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」の設置

全国知事会では、令和2年1月28日に指定感染症に指定された新型コロナウイルス感染症の流行に対応するため、同年1月30日に飯泉会長、平井社会保障常任委員長、西脇総務常任委員長及び黒岩危機管理・防災特別委員長を構成員として「新型コロナウイルス緊急対策会議」を設置した。

その後、国内感染者の死亡や医療従事者の感染、感染経路が不明な感染者が相次いで確認されるなど、感染拡大の様相を呈する中、同年2月25日に政府では「新型コロナウイルス感染症対策の基本方針」を決定しており、全国知事会では、こうした状況を踏まえ、同日付けで「新型コロナウイルス緊急対策会議」から、飯泉会長を本部長として全都道府県参加のもと、国及び市町村とも連携した「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」を設置した。

(2) 「全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部」の開催

4月2日、第4回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の経済対策の策定等に向けた緊急要請」を取りまとめ「新型コロナウイルス感染症に打ち克つために！～日本と地域を守る全国知事会宣言～」を発表した。

4月8日、第5回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、『「緊急事態宣言」を受けての緊急提言』を取りまとめ「打倒コロナ！危機突破宣言」を発表した。

4月17日、第6回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、『全国を対象とした「緊急事態宣言」の発令を受けての緊急提言』を取りまとめた。

4月23日、新型コロナウイルス緊急対策本部において、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」を取りまとめ「ゴールデンウィーク緊急要請～みんなでいのちとふるさと・日本を守ろう～」を発表した。

4月29日、第7回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」を取りまとめた。

5月12日、第8回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」及び「雇用調整助成金等に係る緊急提言」を取りまとめた。

5月20日、第9回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」及び『新型コロナウイルス感染症対応地

方創生臨時交付金の「飛躍的増額」に向けた緊急提言』を取りまとめた。

5月28日、新型コロナウイルス緊急対策本部において「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ」を取りまとめた。

7月19日、第10回新型コロナウイルス緊急対策本部及び緊急広域災害対策本部を合同開催し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」を取りまとめた。

8月8日、第11回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」を取りまとめ『大切な「ふるさと」と命を守るために～お盆の帰省について～』を発表した。

9月26日、第12回新型コロナウイルス緊急対策本部及び全国知事会議（臨時）を合同開催し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」を取りまとめた。

11月23日、第13回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言」を取りまとめ『「第3波」警戒宣言！』を発表した。

12月20日、第14回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言」を取りまとめ「『ご自身』と『大切な人』と『ふるさと』を守るために～年末年始の過ごし方～」を発表した。

1月9日、第15回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」を取りまとめ「『新型コロナ感染爆発』絶対阻止宣言！～感染しやすい今、予防のレベルアップを～」を発表した。

2月6日、第16回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長を受けた緊急提言」を取りまとめ「新型コロナ感染収束に向けて頑張ろう宣言」を発表した。

2月22日、地方三団体として「『新型コロナウイルス』ワクチン接種の進め方について（緊急提言）」を取りまとめた。

2月27日、第17回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、「今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」を取りまとめた。

3月20日、第18回新型コロナウイルス緊急対策本部を開催し、「緊急事態宣言解除を受けた今後の対策に係る緊急提言」を取りまとめ「みんなで新型コロナを抑えよう宣言」を発表した。

(3) 政府への要請活動

4月2日、菅内閣官房長官、高市総務大臣、北村内閣府特命担当大臣、塩崎自由民主党税制調査会副会長、宮沢同党税制調査会小委員長に対し、「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策」等について地方三団体として要請活動を実施した。また、加藤厚生労働大臣、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症に打ち克つために！～日本と地域を守る全国知事

会宣言～」及び「全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部からの提言」について要請活動を実施した。

10月16日、下村自由民主党政務調査会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」、「高等学校のICT環境整備に関する緊急提言」、「専門高校における産業教育設備の整備に関する緊急提言」及び「デジタル社会の実現に向けた提言」について、要請活動を実施した。

12月23日、吉田内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長、迫井厚生労働省医政局長に対し、「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言」について要請活動を実施した。

1月13日、下村自由民主党政務調査会長、石井公明党幹事長、枝野立憲民主党代表、逢坂同党新型コロナウイルス対策本部長に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」について説明を行った。

1月19日、樽見厚生労働省事務次官、吉田内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長に対し、地方三団体として「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」について要請活動を実施した。

(4) 国との意見交換会

4月9日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、加藤厚生労働大臣、橋本同副大臣、稲津同副大臣、小島同大臣政務官、自見同大臣政務官及び西村内閣府特命担当大臣に対し、「『緊急事態宣言』を受けての緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

4月11日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣と意見交換を実施した。

4月17日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「全国を対象とした『緊急事態宣言』の発令を受けての緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

4月21日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣と意見交換を実施した。

4月23日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、加藤厚生労働大臣、橋本同副大臣、稲津同副大臣、小島同大臣政務官、自見同大臣政務官及び西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

4月30日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、加藤厚生労働大臣、橋本同副大臣、稲津同副大臣、小島同大臣政務官、自見同大臣政務官及び西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

5月5日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

5月13日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、加藤厚生労働大臣、橋本同副大臣、稲津同副大臣、小島同大臣政務官、自見同大臣政務官及び西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」及び「雇用調整助成金等に係る緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

5月15日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「『緊急事態宣言』の一部解除を受けて」について要請するとともに、意見交換を実施した。

5月20日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、北村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の「飛躍的増額」に向けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

5月22日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

5月28日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申し入れ」について要請するとともに、意見交換を実施した。

6月19日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣と意見交換を実施した。

7月10日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「今後の新型コロナウイルス感染拡大防止対策について」について要請するとともに、意見交換を実施した。

7月27日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

8月11日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

8月21日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、加藤厚生労働大臣、橋本同副大臣、小島同大臣政務官、自見同大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

9月29日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症に

関する緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

10月6日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官、こやり同大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

10月30日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する要望事項（骨子）」について要請するとともに、意見交換を実施した。

11月12日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

11月19日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、こやり同大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

11月24日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

12月18日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣と意見交換を実施した。

12月24日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、田村厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

12月24日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

1月12日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

1月14日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官、こやり同大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

2月9日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

2月9日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官、こやり同大臣政務官に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

2月10日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、河野内閣府特命大臣、藤井同副大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長を受けた緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

2月23日、新型コロナウイルス感染症に関する地方三団体と国との意見交換会を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣に対し、「『新型コロナウイルス』ワクチン接種の進め方について（緊急提言）」について要請するとともに、意見交換を実施した。

3月2日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、山本厚生労働副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官、こやり同大臣政務官に対し、「今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

3月2日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

3月12日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣に対し、「今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

3月25日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、西村内閣府特命担当大臣に対し、「緊急事態宣言解除を受けた今後の対策に係る緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

3月29日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、山本厚生労働副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官、こやり同大臣政務官に対し、「緊急事態宣言解除を受けた今後の対策に係る緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

3月30日、新型コロナウイルス感染症に関する全国知事会と国との意見交換会を開催し、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣に対し、「緊急事態宣言解除を受けた今後の対策に係る緊急提言」について要請するとともに、意見交換を実施した。

(5) コメント等の発出

4月7日、「『新型コロナウイルス感染症緊急経済対策』の決定を受けて」のコメントを発表した。

4月16日、「全国を対象とした『緊急事態宣言』の発令を受けて」のこ

ントを発表した。

5月4日、「全国を対象とした『緊急事態宣言』の延長を受けて」のコメントを発表した。

5月14日、「『緊急事態宣言』の一部解除を受けて」のコメントを発表した。

5月15日、「『コロナ克服への道』共同声明」を発表した。

5月21日、「『緊急事態宣言』の一部解除を受けて」のコメントを発表した。

5月25日、「『緊急事態宣言』の全面解除を受けて」のコメントを発表した。

5月27日、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る国の第2次補正予算案の決定を受けて」のコメントを発表した。

6月4日、「コロナを乗り越える日本再生宣言」を発表した。

7月31日、「G o T oトラベル まずはお近くで！～今年の夏休みシーズンは、地元の魅力を再発見～」を発表した。

8月8日、メッセージ「大切な『ふるさと』と命を守るために～お盆の帰省について～」を発表するとともに、「8月中の帰省に関する各都道府県からのメッセージについて」を掲載した。

8月11日、「全国知事会人権メッセージ」を発表した。

8月28日、「『新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組』を受けて」を発表した。

10月21日、各都道府県の新型コロナウイルス感染症対策事例等について掲載した。

11月5日、「『年末年始』新型コロナにご注意を！～全国知事会からのメッセージ～」を発表した。

11月21日、「政府の新型コロナウイルス感染症対策本部を受けて」を発表した。

11月27日、「政府の新型コロナウイルス感染症対策本部を受けて」を発表した。

12月14日、「政府の新型コロナウイルス感染症対策について」を発表した。

12月16日、「西村大臣・赤羽大臣のG o T o事業見直し表明について」を発表した。

12月20日、年末年始に向けた都道府県からのメッセージについて掲載した。

1月4日、「菅総理大臣の新型コロナ対策の検討表明を受けて」を発表した。

1月7日、「緊急事態宣言の発出を受けて」を発表した。

1月9日、「『新型コロナ感染爆発』絶対阻止宣言！～感染しやすい今、予

防のレベルアップを～」を発表した。

1月13日、「緊急事態宣言の区域変更を受けて」を発表した。

1月22日、「特措法等改正法案の国会提出を受けて」を発表した。

2月2日、「緊急事態宣言の一部地域の延長を受けて」を発表した。

2月3日、「特措法等改正法の成立を受けて」を発表した。

2月6日、「新型コロナウイルス感染収束に向けて頑張ろう宣言」を発表した。

2月16日、「ワクチン接種に係る河野大臣の記者会見を受けて」を発表した。

3月5日、「首都圏の緊急事態宣言延長を受けて」を発表した。

3月18日、「全国での緊急事態宣言解除を受けて」を発表した。

3月26日、「観光等の追加支援策の創設について」を発表

(6) 新型コロナウイルス対策検証・戦略WTの設置及び開催

全国知事会では、これまでの感染拡大防止の対応を検証し、次の感染拡大の波に備える有効な検査体制・医療提供体制を構築するため、6月12日に全国知事会の「新型コロナウイルス緊急対策本部」に全都道府県を構成員とした「新型コロナウイルス対策検証・戦略WT」を設置した。各都道府県の取組を全国で共有するとともに、今後の取組を検討する。

6月12日、第1回新型コロナウイルス対策検証・戦略WTを開催し、新型コロナウイルス対策の検証について議論した。

7月10日、第2回新型コロナウイルス対策検証・戦略WTを開催し、新型コロナウイルスの地域の感染ルートやクラスター発生施設の分析について議論した。

8月24日、第3回新型コロナウイルス対策検証・戦略WTを開催し、新型コロナウイルス対策検証・戦略WT報告書（案）について議論した。

8月31日、新型コロナウイルス対策検証・戦略WT報告書を取りまとめ、発表した。

(7) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チームの設置及び開催について

全国知事会では、各都道府県においてのワクチン接種の取組等の好事例や課題等の情報共有等を図り、国と連携し全国のワクチン接種の円滑な実施を進めるため、2月15日に全国知事会の「新型コロナウイルス緊急対策本部」に「新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チーム」を設置した

2月15日、第1回新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チームを開催し今後の進め方について議論した。

2月22日、「『新型コロナウイルス』ワクチン接種の進め方について（緊急提言）」を取りまとめた。

15. その他

(1) 米軍基地負担関係

11月5日、全国知事会議において「米軍基地負担に関する提言」を取りまとめた。

12月24日、市川外務省北米局長及び島田防衛省事務次官に対し、「米軍基地負担に関する提言」について要請活動を実施した。また、12月23日に在日米国大使館ロッチマン政務担当公使に対し、提言内容を説明し意見交換を行った。

(2) 地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、36名の専門委員を委嘱し、本会の活動に御協力いただくとともに優秀政策の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から分野別に約4,100件（令和2年9月現在）の先進的政策が登録されている。各行政分野（行財政改革、防災・危機管理、環境、健康福祉、農林水産、商工・労働、教育・文化、地域振興・まちづくり、人口減少対策、住民・事業者視点の行政改革）の中から優秀政策を選定するため、各都道府県による自薦及び第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行った。その結果、34政策を優秀政策として選定し、飯泉会長から表彰を行った。

なお、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、先進政策創造会議の開催を中止した。

Ⅱ 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容 等
令和2. 4. 14	理 事 会 (書面開催)	1. 議題 ○夏の全国知事会議（滋賀県開催）の延期及び全国知事会議の開催（6/4（木）ウェブ開催）について
6. 3	理 事 会	1. 議題 ○2019年度全国知事会決算 ○令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について ○都道府県会館の保全管理上の課題に関する検討結果について 2. 全国知事会議における協議・報告事項等（議題） ○コロナを乗り越える日本再生宣言について ○地方税財源の確保・充実等に関する提言について ○地方創生の危機突破・加速化に向けた提言について ○大規模災害への対応力強化に向けた提言について ○東日本大震災「復興・創生期間」後の防災・減災対策の推進を求める提言について ○将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言、誰ひとり取り残さない社会を目指した提言、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言について ○新型コロナウイルス感染症に伴う更なる地域経済対策に向けた緊急提言について、新たな時代の産業の振興と基盤の維持に向けて ○新たな過疎対策法の制定に関する提言について ○学びの保障と秋季入学の導入に関する提言、これからの高等学校教育のあり方研究会の設置について ○防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化と地方創生回廊の構築 提言について ○国の概算要求に向けた提言について ○「地方分権改革の推進の推進に向けた研究会」について ○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言について

		○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言について ○地方分権改革の推進について ○子どもたち一人ひとりの学びを支える e-ラーニングの推進に関する提言について ○国産木材の需要拡大に向けた提言について ○外国人材の受入れ・共生に向けた提言について ○就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言について ○男女共同参画の推進に向けた提言 ～ウーマノミクスで新地方創生・日本再生～ ○C S F・A S F 対策と感染拡大防止に向けた提言について ○Society5.0 の実現に向けて ①Society5.0 の実現に向けて～5 Gの早期基盤整備と未来技術の利活用を推進するための提言～について ②Society5.0 の実現に向けたマイナンバーカードの利用促進に関する提言について ○都道府県におけるデジタル・ガバメントの先進事例調査について ○気候変動対策の総合的な推進に関する提言について ○スポーツ・文化・観光振興施策についての提言について ○参議院選挙における合区の解消に関する決議について 3. 報告 ○第32次地方制度調査会における検討状況について ○地域医療確保に関する国と地方の協議の場等について ○新型コロナウイルス感染症対策に係る都道府県の特徴的な取組について
6. 4	全国知事会議	1. 総務大臣挨拶（ビデオメッセージ） 2. 新型インフルエンザ等対策有識者会議基本的対処方針等諮問委員会 尾身会長メッセージ 3. 議題 ○コロナを乗り越える日本再生宣言について ○地方税財源の確保・充実等に関する提言について

		○地方創生の危機突破・加速化に向けた提言について ○大規模災害への対応力強化に向けた提言について ○東日本大震災「復興・創生期間」後の防災・減災対策の推進を求める提言について ○将来世代が希望をかなえられる社会を目指した提言、誰ひとり取り残さない社会を目指した提言、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言について ○新型コロナウイルス感染症に伴う更なる地域経済対策に向けた緊急提言について、新たな時代の産業の振興と基盤の維持に向けて ○新たな過疎対策法の制定に関する提言について ○学びの保障と秋季入学の導入に関する提言、これからの高等学校教育のあり方研究会の設置について ○防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化と地方創生回廊の構築 提言について ○国の概算要求に向けた提言について ※令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 ○「地方分権改革の推進の推進に向けた研究会」について ○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言について ○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言について ○地方分権改革の推進について ○子どもたち一人ひとりの学びを支える e-ラーニングの推進に関する提言について ○国産木材の需要拡大に向けた提言について ○外国人材の受入れ・共生に向けた提言について ○就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言について ○男女共同参画の推進に向けた提言 ～ウーマノミクスで新地方創生・日本再生～ ○C S F・A S F 対策と感染拡大防止に向けた提言について ○Society5.0 の実現に向けて ①Society5.0 の実現に向けて～5 Gの早期基盤整備と未来技術の利活用を推進するための提言～について
--	--	--

		て ②Society5.0 の実現に向けたマイナンバーカードの利用促進に関する提言について ○都道府県におけるデジタル・ガバメントの先進事例調査について ○気候変動対策の総合的な推進に関する提言について ○スポーツ・文化・観光振興施策についての提言について ○参議院選挙における合区の解消に関する決議について 4. 報告 ○第32次地方制度調査会における検討状況について ○地域医療確保に関する国と地方の協議の場等について ○新型コロナウイルス感染症対策に係る都道府県の特徴的な取組について ○都道府県会館の保全管理上の課題に関する検討結果について ○都道府県におけるデジタル・ガバメントの先進事例調査について 5. 紙上決議 ○ゼロカーボン社会構築推進PTの設置について ○花粉発生源対策推進PTの設置について
6. 12	理 事 会 (書面開催)	1. 議題 ○地方公共団体金融機構 代表者会議委員の選任について
7. 2	全 国 知 事 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について
8. 18	全 国 知 事 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○理事の選任について
9. 26	新型コロナウイルス緊急対策本部 (第12回)及び全国知事会議(臨時)	1. 議題 ○新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言 ○新しい内閣の発足に当たって ○令和3年度 国の概算要求について
11. 5	全 国 知 事 会 議	1. 議題 ○災害時における死者・行方不明者の氏名等公表に係る

		提言について ○感染症との複合災害における避難対策強化に向けた提言について ○地震防災対策特別措置法第4条の適用期間延長についての要望について ○将来世代を応援するための緊急提言について ○令和3年度税財政等に関する提案について ○新たな過疎対策法の制定に関する追加提言について ○活力ある地方の実現に向けた提言について ○ウィズコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けて ○新たな5か年対策による国土強靱化の加速と地方創生回廊の構築提言について ○新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言について及び「『年末年始』新型コロナにご注意を！～全国知事会からのメッセージ～」について ○地方分権改革の推進について ○米軍基地負担に関する提言について ○都道府県会館管理料の復元（H22引き下げ前の水準）及び将来の対応について ○全国知事会委員会等の再編について 2. 報告 ○デジタル社会の実現に向けた提言及び要請活動の実施について ○都道府県におけるデジタル・ガバメントの先進事例調査結果について ○これからの高等学校教育のあり方研究会の活動状況報告について ○偏見・差別の実態と取組等に関する調査結果について ○農林商工常任委員会における「行動する知事会」に係る報告について ○CSF経口ワクチン散布事業の予算確保等に係る緊急申入れ及び豚熱・アフリカ豚熱対策に係る緊急申入れについて ○令和3年度東日本大震災被災地への人的派遣のお願いについて ○先進政策バンクにおける令和2年度優秀政策について
--	--	---

		て ○令和3年6月全国知事会議（滋賀県開催）について
11. 11	理 事 会 (書面開催)	1. 議題 ○全国知事会規約の一部改正について ○全国知事会事務局の組織等に関する規則の一部改正について ○全国知事会就業規則の一部改正について ○全国知事会事務局職員の給与に関する規則の一部改正について
11. 11	全 国 知 事 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○全国知事会規約の一部改正について
12. 10	全 国 知 事 会 議 (書面開催)	1. 議題 ○副会長の選任について ○理事の選任について ○監事の選任について
令和3. 3. 5	理 事 会 (書面開催)	1. 議題 ○2020年度全国知事会補正予算について ○2021年度全国知事会予算について ○全国知事会事務局職員の給与に関する規則の一部改正について ○全国知事会事務局職員等の旅費に関する規則の一部改正について

2. 委員会等の開催状況

常任委員会

① 総務常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 5. 15	委 員 会 (書面開催)	○令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (地方行政関係、基地対策・領土問題・拉致問題等関係、道州制関係) について

② 地方税財政常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 2. 5. 15	委 員 会 (書面開催)	○地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）について
8. 25	委 員 会	○地方税財源の確保・充実等に関する提言（案）について
10. 23	委 員 会 (書面開催)	○令和 3 年度税財政等に関する提案（案）について

③ 農林商工常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 2. 5. 18	委 員 会 (書面開催)	○令和 3 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（農林水産・商工労働・消費生活関係）について ○新たな時代の産業の振興と基盤の維持に向けて（案）について ○花粉発生源対策推進 P T の設置について（案）について
10. 15	委 員 会 (書面開催)	○ウィズコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けて（案）について

④ 国土交通常任委員会（12. 1 に国土交通・観光常任委員会に改称）

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 2. 5. 7	委 員 会 (書面開催)	○令和 3 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（国土交通関係）について ○「防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化と地方創生回廊の構築提言」
8. 25	委 員 会 (書面開催)	○「令和 2 年 7 月豪雨を踏まえた国土強靱化の強力な推進 緊急提言」について。
10. 9	委 員 会 (書面開催)	○「新たな 5 か年対策による国土強靱化の加速と地方創生回廊の構築 提言」

⑤ 社会保障常任委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 2. 5. 18	委 員 会 (書面開催)	○令和 3 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）について

⑥ 文教環境常任委員会

(12. 1 に文教・スポーツ常任委員会、環境・エネルギー常任委員会に改編)

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 2. 5. 14	委 員 会 (書面開催)	○令和 3 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 (案) (文教・環境関係) について ○子どもたち一人ひとりの学びを支える e-ラーニング の推進に関する提言 (案) について ○気候変動対策の総合的な推進に関する提言 (案) につ いて ○ゼロカーボン社会構築推進 P T の設置 (案) について
令和 2. 9. 2	これからの高等学 校教育のあり方研 究会 (第 1 回)	○今後の検討の進め方について
令和 2. 10. 26	これからの高等学 校教育のあり方研 究会 (第 2 回)	○第 1 回の議論を踏まえた意見交換 ○ I C T を活用したオンライン教育に係る効果検証を 行うことについて ○経済団体からのヒアリング

⑦ 文教・スポーツ常任委員会 (12. 1 に文教環境常任委員会を改編)

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 2. 12. 18	これからの高等学 校教育のあり方研 究会 (第 3 回)	○報告書の構成案及び提言骨子案について ○「 I C T を活用したオンライン教育に係る効果検証 」に係る実証事業の進め方について ○大学関係団体からのヒアリング
令和 3. 2. 22	これからの高等学 校教育のあり方研 究会 (第 4 回)	○報告書案及び提言案について ○「 I C T を活用したオンライン教育に係る効果検証」 に係る実証事業の進捗状況について
令和 3. 3. 24	これからの高等学 校教育のあり方研 究会 (第 5 回)	○報告書案及び提言案について ○「 I C T を活用したオンライン教育に係る効果検証」 に係る実証事業の中間報告について

特別委員会

① 総合戦略・政権評価特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 2. 5. 19	委 員 会 (書面開催)	○国の概算要求に向けた提言（案）について ○参議院選挙における合区の解消に関する決議（案）について
令和 2. 9. 2	委 員 会	○自民党総裁選挙に向けた対応について

② 危機管理・防災特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 2. 5. 19	委 員 会 (書面開催)	○大規模災害への対応力強化に向けた提言について ○東日本大震災「復興・創生期間」後の防災・減災対策の推進を求める提言について ○令和 3 年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）
令和 2. 7. 20	委 員 会	○被災者生活再建支援制度の在り方に関する実務者会議における検討結果について ○令和 2 年 7 月豪雨による災害への対応及び被災者生活再建支援の充実強化に関する緊急要望について
令和 2. 8. 21	委 員 会	○災害時の安否不明者・行方不明者・死者の氏名等公表の考え方について ○避難所等における感染防止対策の取組事例について
令和 2. 10. 20	委 員 会	○災害時における死者・行方不明者の氏名等公表に係る提言について ○感染症との複合災害における避難対策強化に向けた提言について ○地震防災対策特別措置法第 4 条の適用期間延長についての要望について ○危機管理体制の見直し等について

③ 地方分権推進特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 2. 5. 21	委 員 会 (書面開催)	○地方分権改革の推進について
7. 27	地方分権改革の推進に向けた研究会 (第 3 回)	○新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた課題について ○国と地方のパートナーシップについて
8. 28	地方分権改革の推進に向けた研究会 (第 4 回)	○地方税財政について ○取りまとめに向けた論点整理について
10. 12	地方分権改革の推進に向けた研究会 (第 5 回)	○報告書（案）について
10. 29	地方分権改革の推進に向けた研究会	○報告書の公表
10. 29	委 員 会	○地方分権改革推進WTの設置について

④ 原子力発電対策特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 2. 5. 18	委 員 会 (書面開催)	○原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言（案）について

⑤ 過疎対策特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 2. 5. 27	委 員 会 (書面開催)	○新たな過疎対策法の制定に関する提言（案）について
10. 29	委 員 会 (書面開催)	○新たな過疎対策法の制定に関する追加提言（案）について

⑥ エネルギー政策特別委員会

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和 2. 4. 21	委 員 会 (書面開催)	○令和 3 年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）（エネルギー関係）について

プロジェクトチーム

① 男女共同参画プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 4. 20	第2回ワーキング グループ会議 (書面開催)	○令和3年度提言(案)について
5. 19	第1回プロジェク トチーム会議 (書面開催)	○提言(案)「男女共同参画の推進に向けた提言～ウー マノミクスで新地方創生・日本再生～」について

② 次世代育成支援対策プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 5. 19	第1回プロジェク トチーム会議 (書面開催)	○提言(案)「将来世代が希望をかなえられる社会を目 指した提言、誰ひとり取り残さない社会を目指した提 言、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来 世代への支援に係る緊急提言」について
10. 21	第2回プロジェク トチーム会議 (書面開催)	○提言(案)「将来世代を応援するための緊急提言」に ついて

③ 国産木材活用プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 5. 12	プロジェクトチー ム会議 (書面開催)	○国産木材の需要拡大に向けた提言(案)等について

④ C S F対策プロジェクトチーム

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 5. 12	プロジェクトチー ム会議 (書面開催)	○C S F・A S F対策と感染拡大防止に向けた提言(案) について

⑤ ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチーム（6.4に設置）

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 8. 6	プロジェクトチ ーム会議	○ゼロカーボン社会の構築に向けた意見交換
令和3. 3. 16	プロジェクトチ ーム会議	○「地域脱炭素ロードマップ」策定に向けた意見交換

⑥ 花粉発生源対策推進プロジェクトチーム（6.4に設置）

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 8. 26	プロジェクトチ ーム会議	○林野庁から「林野庁における花粉発生源対策について」の説明、「花粉発生源対策推進プロジェクトチームの活動方針等」について協議

⑦ 情報化推進プロジェクトチーム（10.15にデジタル社会推進本部へ発展改組）

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 5. 15	プロジェクトチ ーム会議 (書面開催)	○Society 5.0の実現に向けて ～5Gの早期基盤整備と未来技術の利活用を推進するための提言～（案） ○Society 5.0の実現に向けたマイナンバーカードの利用促進に関する提言（案） ○令和3年度国の施策並びに予算に関する政策要望【地域情報化関係】（案） ○都道府県におけるデジタル・ガバメントの先進事例調査について（案）

⑧ スポーツ・文化・観光プロジェクトチーム（12.1に廃止）

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 5. 14	プロジェクトチ ーム会議	○スポーツ・文化・観光振興施策についての提言（案）について

⑨ 新たな外国人材の受入れプロジェクトチーム（12.1に廃止）

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 5. 14	プロジェクトチ ーム会議 (書面開催)	○外国人材の受入れ・共生に向けた提言（案）について

⑩ 就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチーム（12. 1 に廃止）

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 5. 18	プロジェクトチー ム会議 (書面開催)	○「就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言(案)」につ いて

3. 地方創生対策本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 5. 29	本部会合 (書面開催)	○地方創生の危機突破・加速化に向けた提言(案)につ いて
10. 30	本部会合 (W E B 開催)	○活力ある地方の実現に向けた提言(案)について

4. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 5. 13	第14回幹事会 (書面開催)	○東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための 提言(案)について
10. 8	意見交換会	○岩手県、宮城県及び福島県と人的支援等について意見 交換(事務レベル)

5. デジタル社会推進本部の開催状況（10. 5 に設立）

年 月 日	会 議 名	協 議 内 容
令和2. 10. 5		デジタル社会推進本部設立
10. 12	第1回	○「デジタル社会実現に向けた提言(案)」協議

6. 新型コロナウイルス緊急対策本部の開催状況

年 月 日	会 議 名	内 容
令和2. 4. 2	第4回新型コロナ ウイルス緊急対策 本部	○全国知事会宣言について ○新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定め る等の政令等の一部改正について ○新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた今後の 経済対策の策定等に向けた緊急要請について

年 月 日	会 議 名	内 容
4. 8	第5回新型コロナウイルス緊急対策本部	○打倒コロナ！危機突破宣言について ○「緊急事態宣言」を受けての緊急提言について
4. 17	第6回新型コロナウイルス緊急対策本部	○全国を対象とした「緊急事態宣言」の発令を受けての緊急提言について
4. 29	第7回新型コロナウイルス緊急対策本部	○新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言について
5. 12	第8回新型コロナウイルス緊急対策本部	○新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言(5月13日)について ○厚生労働省との意見交換における提案事項について ○雇用調整助成金等に係る緊急提言について
5. 20	第9回新型コロナウイルス緊急対策本部	○新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言について ○新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の飛躍的増額に向けた緊急提言について
7. 19	第10回新型コロナウイルス緊急対策本部及び第2回緊急広域災害対策本部	○新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言について
8. 8	第11回新型コロナウイルス緊急対策本部	○新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言について ○お盆期間に向けたメッセージについて ○新型コロナウイルス対策検証・戦略WTの検討状況について
9. 26	第12回新型コロナウイルス緊急対策本部及び全国知事会議（臨時）	○新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言について
11. 23	第13回新型コロナウイルス緊急対策本部	○新型コロナウイルス感染症対策分科会提言（11/20）について ○新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言について ○新型コロナ「第3波」警戒宣言！について

年 月 日	会 議 名	内 容
12. 20	第 1 4 回新型コロナウイルス緊急対策本部	○「ご自身」と「大切な人」と「ふるさと」を守るために ～年末年始の過ごし方～について ○新型コロナウイルスの感染拡大を受けた緊急提言について ○地方創生臨時交付金における「協力要請推進枠」の運用拡大について
令和 3. 1. 9	第 1 5 回新型コロナウイルス緊急対策本部	○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言について ○「新型コロナ感染爆発」絶対阻止宣言！ ～感染しやすい今、予防のレベルアップを～について
2. 6	第 1 6 回新型コロナウイルス緊急対策本部	○新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の期間延長を受けた緊急提言について ○新型コロナ感染収束に向けて頑張ろう宣言について
2. 27	第 1 7 回新型コロナウイルス緊急対策本部	○今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言について ○新型コロナウイルスワクチン接種に関する各都道府県の取組状況・先進事例・課題等に関する調査結果について ○ワクチン接種を管理するシステムの都道府県調査について
3. 20	第 1 8 回新型コロナウイルス緊急対策本部	○緊急事態宣言解除を受けた今後の対策に係る緊急提言について ○みんなで新型コロナを抑えよう宣言について ○ワクチン接種特別対策チームによる取組成果の報告について ○全国知事会緊急提言への国の対応状況と今後の課題について

7. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年 月 日	事 項	内 容
令和 2. 5. 19	国と地方の協議の場（第 1 回）	○「骨太方針」の策定等について ○新型コロナウイルス感染症対策について
9. 25	自由民主党総務部 会関係合同会議	○令和 3 年度予算等について

年 月 日	事 項	内 容
10. 9	内閣官房長官への 地方六団体の要請 活動	○新たな時代に対応した地方創生の実現に関する提言」 について
10. 13	総務大臣と地方六 団体の意見交換会	○地方行政のデジタル化の推進について
10. 13	国と地方の協議の 場（第2回）	○地方創生及び地方分権改革の推進について ○新型コロナウイルス感染症対策について
11. 5	自由民主党予算・ 税制等に関する政 策懇談会	○令和3年度予算・税制等について ○令和3年度税制等に関する提案 ○地方創生及び地方分権改革の推進等について
11. 30	まち・ひと・しごと 創生担当大臣と 地方六団体の意見 交換会	○第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂に ついて ○令和3年度予算要求及び税制改正要望について
12. 14	国と地方の協議の 場（第3回）	○令和3年度予算編成及び地方財政対策について ○新型コロナウイルス感染症対策について
12. 14	総務大臣と地方六 団体の意見交換会	○地方行政のデジタル化及び地方財政対策について
12. 14	自由民主党総務部 会関連・消防議員 連盟合同会議	○令和3年度予算編成及び地方財政対策について
12. 21	地方六団体共同声 明	○令和3年度地方財政対策等についての共同声明

8. 全国知事会要望等一覧

年 月 日	件 名 等
令和2年 4. 2	本会は、菅内閣官房長官、高市総務大臣、北村内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）、塩崎自由民主党税制調査会副会長及び宮沢同党財政調査会小委員長に対し、地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）で取りまとめた「新型コロナウイルス感染症に伴う大胆な地域経済対策」等について要請活動を実施。 また、飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、加藤厚生労働大臣及び西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）に対し、「新型コロナウイルス感染症に打ち克つために！～日本と地域を守る全国知事会宣言～」及び「全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部からの提言」について要請活動を実施。

4. 7	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」の決定を受け、コメント「『新型コロナウイルス感染症緊急経済対策』の決定を受けて」を発表。
4. 9	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同本部副部長（神奈川県知事）は、加藤厚生労働大臣、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、橋本厚生労働副大臣、稲津同副大臣、小島同大臣政務官及び自見同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
4. 10	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、会長メッセージ「打倒コロナ！危機突破宣言～大切な人の命と国を守るために～」を発表。
4. 11	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
4. 16	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、全国を対象とした「緊急事態宣言」の発令を受け、「全国を対象とした『緊急事態宣言』の発令を受けて」を発表。
4. 17	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
4. 21	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
4. 23	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「ゴールデンウィーク緊急要請～みんなでいのちとふるさと・日本を守ろう～」及び「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」を取りまとめ、発表。

4. 23	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、加藤厚生労働大臣、橋本同副大臣、稲津同副大臣、小島同大臣政務官及び自見同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
4. 23	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、第32次地方制度調査会第37回専門小委員会に出席し、地方六団体からの意見聴取に対し意見表明。
4. 30	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」を取りまとめ、発表。
4. 30	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、加藤厚生労働大臣、橋本同副大臣、稲津同副大臣、小島同大臣政務官及び自見同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
5. 4	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、全国を対象とした「緊急事態宣言」の延長を受け、コメント「『緊急事態宣言』の延長を受けて」を発表。
5. 5	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
5. 5	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「緊急事態宣言の期間延長を受けて（提言）」を取りまとめ、発表。
5. 13	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」及び「雇用調整助成金等に係る緊急提言」を取りまとめ、発表。
5. 13	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、加藤厚生労働大臣、橋本同副大臣、稲津同副大臣、小島同大臣政務官及び自見同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
5. 14	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、全国を対象とした「緊急事態宣言」の一部解除を受け、コメント「『緊急事態宣言』の一部解除を受けて」を発表。

5. 15	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「『コロナ克服への道』共同声明」を取りまとめ、発表。
5. 15	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
5. 20	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、北村内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
5. 21	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、関西２府１県での「緊急事態宣言」の解除を受け、コメント「『緊急事態宣言』の一部解除を受けて」を発表。
5. 22	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
5. 22	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「新型コロナウイルス感染症対策に係る緊急提言」を取りまとめ、発表。
5. 25	本会は、「新型コロナウイルス感染症に伴う更なる地域経済対策に向けた緊急提言」を取りまとめ、発表。
5. 25	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、「緊急事態宣言」の全面解除を受け、「『緊急事態宣言』の全面解除を受けて」を発表。
5. 27	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る国の第２次補正予算案の決定を受け、コメント「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る国の第２次補正予算案の決定を受けて」を発表。
5. 28	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急申入れ」を取りまとめ、発表。
5. 28	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、会長メッセージ「『WITH・コロナ時代』の新たな日常のスタートへ」を発表。

年 月 日	件 名 等
5. 28	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
6. 3	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」（第十次地方分権一括法）が成立したことを受け、共同声明「第十次地方分権一括法の成立について」を発表。
6. 4	本会は、「コロナを乗り越える日本再生宣言」を取りまとめ、発表。
6. 5	平井社会保障常任委員会委員長（鳥取県知事）は、加藤厚生労働大臣が記者会見で発言した公立・公的病院再編検討の先送りについての発言を受け、コメント「公立・公的病院再編検討の先送りについて」を発表。
6. 5	吉村男女共同参画プロジェクトチームリーダーは、橋本内閣府特命担当大臣（男女共同参画）と男女共同参画の推進に関し、意見交換を実施。
6. 10 ～12	本会は、厚生労働省、文部科学省及び内閣府に対し、「次世代を担う新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言」を提出。
6. 17	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言」及び「『将来世代が希望をかなえられる社会』、『誰ひとり取り残さない社会』を目指した提言」について要請活動を実施。（オンライン）
6. 17	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、第32次地方制度調査会第5回総会に出席し、「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に対する答申（案）について協議。
6. 18	鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、北村内閣府特命担当大臣に対し、「地方創生の危機突破・加速化に向けた提言」について要請活動を実施。
6. 18	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、加藤農林水産副大臣に対し、「新たな時代の産業の振興と基盤の維持に向けて」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（農林水産関係）」について要請活動を実施。（オンライン）

年 月 日	件 名 等
6. 19	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
6. 19	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、森法務大臣、青山文部科学大臣政務官及び大塚内閣府副大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた将来世代への支援に係る緊急提言」及び「『将来世代が希望をかなえられる社会』、『誰ひとり取り残さない社会』を目指した提言」について要請活動を実施。
6. 19	本会は、自由民主党過疎対策特別委員会、公明党過疎地に関するプロジェクトチーム及び総務省に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言」について要請活動を実施。
6. 19	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び阿部文教環境常任委員会委員長（長野県知事）は、萩生田文部科学大臣に対し、「学びと保障と秋季入学の導入に関する提言」、「子どもたち一人ひとりの学びを支える e-ラーニングの推進に関する提言」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（文教関係）」について要請活動を実施。（オンライン） また、阿部文教環境常任委員会委員長（長野県知事）は、小泉環境大臣に対し、「気候変動対策の総合的な推進に関する提言」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（環境関係）」について要請活動を実施。（オンライン）
6. 22	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、麻生財務大臣、岸田自由民主党政務調査会長及び石田公明党政務調査会長に対し、「防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化と地方創生回廊の構築提言」について要請活動を実施。
6. 24	本会は、末宗復興庁事務次官に対し、「東日本大震災からの復興を早期に成し遂げるための提言」及び「令和3年度国の概算要求に向けた提言」について要請活動を実施。
6. 24	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）及び石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の配分額等の決定を受け、コメント「『新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金』の配分額等の決定を受けて」を発表。
6. 24	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、会長メッセージ「コロナを乗り越える日本再生宣言」を発表。

年 月 日	件 名 等
6. 25	石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）は、高市総務大臣に対し、「地方税財源の確保・充実についてについて要請活動を実施。
6. 25 26	大村就職氷河期世代の活躍支援プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言」について要請活動を実施。（オンライン） 26日には、西村全世代型社会保障改革担当大臣に対し、「就職氷河期世代の活躍支援に向けた提言」について要請活動を実施。（オンライン）
6. 26	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、武田内閣府特命担当大臣（防災）・国土強靱化担当、藤田国土交通事務次官、山田国土交通省技監、太田財務省主計局長、二階自由民主党幹事長及び林同党幹事長代理に対し、「防災・減災、国土強靱化対策の抜本強化と地方創生回廊の構築提言」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（国土交通関係）」について要請活動を実施。
6. 29	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、梶山経済産業大臣と地域経済対策について意見交換を実施。（オンライン）
7. 1	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、武田内閣府特命担当大臣（防災）及び高市総務大臣に対し、「大規模災害への対応力強化に向けた提言」、「東日本大震災『復興・創生期間』後の防災・減災対策の推進を求める提言」、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（災害対策・国民保護関係）」及び「令和3年度国の概算要求に向けた提言」について要請活動を実施。
7. 2 ～ 3	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）はじめ地方三団体代表は、萩生田文部科学大臣及び石田公明党政務調査会長に対し、「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
7. 3	本会は、荒木内閣府政策統括官（原子力防災担当）、平井資源エネルギー庁次長及び片山原子力規制庁次長に対し、「原子力発電所の安全対策及び防災対策に対する提言」及び「令和3年度国の概算要求に向けた提言」について要請活動を実施。
7. 7	本会は、村田観光庁地域振興部長、藤原文部科学省事務次官、鈴木スポーツ庁長官、今里文化庁次長、植松東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官及び布村（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会副事務総長に対し、「スポーツ・文化・観光振興施策についての提言」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
7. 8	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）はじめ地方三団体代表者は、岡本財務事務次官及び岸田自由民主党政務調査会長に対し、「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」について要請活動を実施。
7. 8	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、加藤厚生労働大臣に対し、「新たな時代の産業の振興と基盤の維持に向けて」及び「令和３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（労働関係）」について要請活動を実施。（オンライン）
7. 8	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）を本部長、黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）を副本部長とする「令和２年７月豪雨に関する全国知事会緊急広域災害対策本部」を開催し、会議終了後、飯泉本部長及び村井危機管理・防災特別委員会副委員長（宮城県知事）が記者会見を実施。（オンライン）
7. 8	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、「令和２年７月豪雨」に関して、コメント「令和２年７月豪雨に関する全国知事会会長コメント」を発表。
7. 10	本会は、「『Ｇｏ Ｔｏトラベル事業』の実施に係る緊急提言」を取りまとめ、発表。
7. 10	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
7. 10	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、第１３回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、北村まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換を実施。
7. 13 14	大村新たな外国人材の受入れプロジェクトチームリーダー（愛知県知事）は、亀岡文部科学副大臣に対し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について要請活動を実施。（オンライン） 14日には、森法務大臣に対し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について要請活動を実施。（オンライン）
7. 14	飯泉緊急広域災害対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び黒岩同副本部長（危機管理・防災特別委員会委員長・神奈川県知事）は、コメント「被災地支援活動における新型コロナウイルス感染症対策の徹底について」を発表。
7. 14	小池国産木材活用プロジェクトチームリーダー（東京都知事）は、江藤農林水産大臣及び萩生田文部科学大臣に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
7. 14 ～15	本会は、高原総務省自治行政局長及び秋本総務省官房総括審議官（情報通信担当）に対し、「Society5.0の実現に向けたマイナンバーカードの利用促進に関する提言」、「Society5.0の実現に向けて～5Gの早期基盤整備と未来技術の利活用を推進するための提言～」及び「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（地域情報化関係）」について要請活動を実施。
7. 16	村井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（宮城県知事）、達増同特別委員会副委員長（岩手県知事）、平井同特別委員会メンバー（鳥取県知事）、島根県副知事、徳島県副知事、鳥取県本部長、高知県理事・東京事務所長は、山東参議院議長、林参議院憲法審査会長、細井自由民主党憲法改正推進本部長、佐藤衆議院憲法審査会長、大島衆議院議長、立憲民主党及び国民民主党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施。
7. 17	本会は、末松農林水産事務次官に対し、「CSF・ASF対策と感染拡大防止に向けた提言」について要請活動を実施。
7. 17	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」及び「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」が決定されたことを受け、コメント「『経済財政運営と改革の基本方針2020』及び『まち・ひと・しごと創生基本方針2020』の決定を受けて」を発表。
7. 17	村井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（宮城県知事）、徳島県副知事、鳥取県本部長ほか本会代表者は、公明党に対し、「参議院選挙における合区の解消に関する決議」について要請活動を実施。
7. 17	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、赤羽国土交通大臣に対し、「『Go Toトラベル事業』の実施に係る緊急提言」及び「『Go Toキャンペーン』の実効性ある取組に向けた緊急提言」について要請活動を実施。（オンライン）
7. 20	本会は、資源エネルギー庁に対し、「令和3年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（エネルギー関係）」について要請活動を実施。
7. 22	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）及び蒲島熊本県知事は、令和2年（2020年）7月豪雨（第10回）政府非常災害対策本部会議に出席し、安倍内閣総理大臣に対し、「令和2年7月豪雨による災害への対応及び被災者生活再建支援の充実強化に関する緊急要望」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
7. 27	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
7. 28	本会は、土屋厚生労働審議官及び小島内閣官房副長官（事務）秘書官に対し、「外国人材の受入れ・共生に向けた提言」について要請活動を実施。
7. 29	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、谷自由民主党過疎対策特別委員会委員長及び山口同党過疎対策特別委員会顧問に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言」について要請活動を実施。
7. 30	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、「被災者の生活と生業の再建に向けた対策パッケージ」の決定を受け、コメント「被災者の生活と生業（なりわい）の再建に向けた対策パッケージの決定を受けて」を発表。
7. 30	平井地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）は、北村内閣府特命担当大臣（地方創生、規制改革）に対し、「地方分権改革の推進について」について要請活動を実施。
7. 31	本会は、栗田国土交通事務次官に対し、「国産木材の需要拡大に向けた提言」について要請活動を実施。
7. 31	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、会長メッセージ「2つの国難（災害列島・新型コロナウイルス感染症）打破に向けて」を発表。
7. 31	本会は、「Go To トラベル事業」に関するメッセージ「Go To トラベルまずはお近くで！～今年の夏休みシーズンは、地元の魅力を再発見～」を発表。
8. 3	阿部文教環境常任委員会委員長（長野県知事）をはじめとする地方三団体は、文部科学省の学校再開後の学校の状況に関する意見交換会に出席し、萩生田大臣と意見交換を実施。
8. 11	本会は、「全国知事会人権メッセージ」を取りまとめ、発表。
8. 11	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）

年 月 日	件 名 等
8. 21	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、加藤厚生労働大臣、橋本同副大臣、小島同大臣政務官及び自見同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
8. 24	阿部ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームリーダー（長野県知事）は、小泉環境大臣に対し、「ゼロカーボン社会構築推進に係る緊急提言」について要請活動を実施。（オンライン）
8. 28	本会は、茂木資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部長及び野原内閣官房日本経済再生総合事務局次長に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る緊急提言」について要請活動を実施。
8. 28	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、安倍総理の辞任意向報道を受け、コメント「全国知事会会長コメント（安倍総理の辞任報道を受けて）」を発表。
8. 28	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組」を受け、コメント「『新型コロナウイルス感染症に関する今後の取組』を受けて」を発表。
8. 31	新型コロナウイルス対策検証・戦略ワーキングチームは、「新型コロナウイルス対策検証・戦略ワーキングチーム報告書」を取りまとめ、発表。
8. 31	本会は、加藤厚生労働大臣に対し、意見書「医師確保対策に関する意見書」を提出。
8. 31	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、会長メッセージ「感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けて」を発表。
9. 1	平井社会保障常任委員会委員長（鳥取県知事）は、「具体的対応方針の再検証等の期限について（厚生労働省医政局長通知）」を受け、コメント「『具体的対応方針の再検証等の期限について（厚生労働省医政局長通知）』を受けて」を発表。
9. 7	達増総合戦略・政権評価特別委員会委員長（岩手県知事）は、枝野衆議院議員及び泉衆議院議員に対し、「新党代表選挙立候補者に対する提言」について要請活動を実施。
9. 8	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、村井総合戦略・政権評価特別委員会副委員長（宮城県知事）及び黒岩神奈川県知事は、岸田衆議院議員、石破衆議院議員及び菅衆議院議員に対し、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
9. 8	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）を本部長、黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）を副本部長とする「令和2年台風第10号に関する全国知事会緊急広域災害対策本部」を開催し、会議終了後、飯泉本部長及び村井危機管理・防災特別委員会副委員長（宮城県知事）が記者会見を実施。（オンライン）
9. 8	三村過疎対策特別委員会委員長（青森県知事）は、谷自由民主党過疎対策特別委員会委員長、山口同党過疎対策特別委員会顧問に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する提言」について要請活動を実施。
9. 8	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）、石井地方税財政常任委員会委員長（富山県知事）及び村岡地方税財政常任委員会副会長（山口県知事）は、北村内閣府特命担当大臣と地方創生の推進について意見交換を実施。
9. 9	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）はじめ地方三団体代表者は、武田内閣府特命担当大臣（防災）・国土強靱化担当、二階自由民主党幹事長、黒田総務事務次官及び内藤総務省自治財政局長に対し、「『防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策』の延長・拡充等に関する緊急要望」について要請活動を実施。
9. 11	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、梶山経済産業大臣と地域経済対策について意見交換を実施。（オンライン）
9. 11	本会は、新井農林水産省消費・安全局長に対し、「CSF経口ワクチン散布事業の予算確保等に係る緊急申入れ」について申入れを実施。
9. 11	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び村井総合戦略・政権評価特別委員会委員長（宮城県知事）は、「自由民主党総裁選挙立候補者に対する提言」への各候補からの回答についてコメントを発表するとともに、記者会見を実施。（オンライン）
9. 14	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、自由民主党総裁選挙における菅自由民主党総裁選出を受け、コメント「全国知事会会長コメント（菅自由民主党総裁選出を受けて）」を発表。
9. 16	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、菅内閣の発足を受けて、コメント「全国知事会会長コメント（菅内閣の発足を受けて）」を発表。

年 月 日	件 名 等
9. 23	阿部文教環境常任委員会委員長（長野県知事）は、自由民主党教育再生実行本部教育の多様性を考える特別部会に出席し、「高等学校のＩＣＴ環境整備に関する緊急提言」及び「専門高校における産業教育設備の整備に関する緊急提言」について説明。 また、本会は、丸山文部科学審議官に対し、「高等学校のＩＣＴ環境整備に関する緊急提言」及び「専門高校における産業教育設備の整備に関する緊急提言」について要請活動を実施。
9. 23	阿部ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームリーダー（長野県知事）は、小泉環境大臣、笹川環境副大臣及び宮崎環境大臣政務官に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る提言」について要請活動を実施。（オンライン）
9. 25	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）はじめ地方六団体代表者は、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、令和３年度予算等について要望。（オンライン）
9. 25	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、小此木内閣府特命担当大臣（防災）・国土強靱化担当、赤羽国土交通大臣、栗田国土交通事務次官、山田国土交通省技監、吉岡同省道路局長、太田財務事務次官、二階自由民主党幹事長に対し、「令和２年７月豪雨を踏まえた国土強靱化の強力な推進緊急提言」について要請活動を実施。
9. 29	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
10. 5 10. 9	本会は、前島林野庁林政部長及び小坂林野庁森林整備部長に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る提言」について要請活動を実施。 ９日には、石田国土交通省総合政策局長及び矢作経済産業省産業技術環境局審議官に対し、「ゼロカーボン社会の構築に係る提言」について要請活動を実施。
10. 6	本会は、本会を通じて各都道府県宛にＰＣＲ検査装置及び備品・消耗品一式を寄贈した株式会社ジャニーズ事務所に対し、感謝状を贈呈。
10. 6	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）

年 月 日	件 名 等
10. 9	鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）はじめ地方六団体代表者は、加藤内閣官房長官及び坂本まち・ひと・しごと創生担当大臣に対し、「新たな時代に対応した地方創生の実現に関する提言」について要請活動を実施。
10. 13	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）他、地方六団体会長は、武田総務大臣と地方行政のデジタル化の推進について意見交換を実施。
10. 14	本会は、産業廃棄物の不法投棄等による支障の除去等を行う行政代執行費用の支援のあり方について点検・評価を行うため環境省が設置した「令和２年度支障除去等に対する支援に関する検討会（第３回）」に出席し、「支障除去等に対する支援の見直しに関する意見」について説明。（オンライン）
10. 16	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、下村自由民主党政務調査会会長に対し、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言」、「高等学校のＩＣＴ環境整備に関する緊急提言」、「専門高校における産業教育設備の整備に関する緊急提言」及び「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施。
10. 19	鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）他、地方六団体代表者は、加藤内閣官房長官及び坂本まち・ひと・しごと創生担当大臣に対し、「新たな時代に対応した地方創生の実現に関する提言」について要請活動を実施。
10. 21	飯泉全国知事会会長・デジタル社会推進本部顧問（徳島県知事）、村岡同本部長（山口県知事）及び鈴木同副本部長（三重県知事）は、武田総務大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施。（オンライン）
10. 22	阿部文教環境常任委員会委員長（長野県知事）は、中央教育審議会初等中等教育分科会新しい時代の初等中等教育の在り方特別部会に出席し、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（中間まとめ）に関するヒアリングに対し意見表明。
10. 23	飯泉全国知事会会長・デジタル社会推進本部顧問（徳島県知事）、村岡同本部長（山口県知事）及び鈴木同副本部長（三重県知事）は、平井デジタル改革担当大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施。（オンライン）

年 月 日	件 名 等
10. 27	飯泉全国知事会会長・デジタル社会推進本部顧問（徳島県知事）は、甘利自由民主党デジタル社会推進本部座長に対し、「デジタル社会の実現に向けた提言」について要請活動を実施。
10. 29	本会は、新井農林水産省消費・安全局長に対し、「豚熱・アフリカ豚熱対策に係る緊急申入れ」について申入れを実施。
10. 29	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、会長メッセージ「『活力ある地方を創る』ために」を発表。
10. 29	平井社会保障常任委員会委員長（鳥取県知事）は、地域医療確保に関する国と地方の協議の場（第5回）に出席し、意見表明。
10. 30	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
11. 5	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」に出席し、意見表明。
11. 5	本会は、年末年始の過ごし方について、メッセージ「『年末年始』新型コロナにご注意を！～全国知事会からのメッセージ～」を発表。
11. 9	黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、小此木内閣特命担当大臣（防災）に対し、「災害時における死者・行方不明者の氏名等公表に係る提言」、「感染症と複合災害における避難対策強化に向けた提言」及び「地震防災対策特別措置法第4条の適用期間延長についての要望」について要請活動を実施。
11. 10	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、河村自由民主党地方創生実行統合本部長に対し、「活力ある地方の実現に向けた提言」について要請活動を実施。
11. 10 ～11	広瀬国土交通常任委員会委員長（大分県知事）は、栗田国土交通省事務次官、山田国土交通省技監、太田財務事務次官、小此木内閣府特命担当大臣（防災）・国土強靱化担当、二階自由民主党幹事長、林同党幹事長代理、下村同党政務調査会長及び河村同党地方創生実行統合本部長に対し、「新たな5か年対策による国土強靱化の加速と地方創生回廊の構築提言」について要請活動を実施。
11. 11	三日月次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー（滋賀県知事）は、上川法務大臣、田野瀬文部科学副大臣、吉川内閣府大臣政務官及び渡辺厚生労働省子ども家庭局長に対し、「将来世代を応援するための緊急提言」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
11. 12	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
11. 12	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、三原厚生労働副大臣に対し、「ウィズコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けて」について要請活動を実施。（オンライン）
11. 16	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、江島経済産業副大臣及び熊野農林水産大臣政務官に対し、「ウィズコロナ時代における産業の振興と基盤の強化に向けて」について要請活動を実施。（オンライン）
11. 16	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、武田総務大臣、橘自由民主党総務部会長及び宮沢自由民主党税制調査会小委員長に対し、「地方税財源の確保・充実について」について要請活動を実施。
11. 16	本会は、文化審議会著作権分科会使用料部会に出席し、授業目的公衆送信補償金の額に関するヒアリングにおいて意見表明。
11. 17	河野文教環境常任委員会副委員長（宮崎県知事）は、自由民主党政務調査会文部科学部会に出席し、学校運営協議会普及に向けた課題について意見交換を実施。
11. 19	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
11. 20	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）はじめ地方三団体代表者は、下村自由民主党デジタル社会推進本部本部長、甘利同党デジタル社会推進本部座長及び橘同党総務部会会長に対し、「地方デジタル化の促進について」について要請活動を実施。
11. 20	鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、坂本内閣府特命担当大臣に対し、「活力ある地方の実現に向けた提言」について要請活動を実施。
11. 20	三村過疎対策特別委員会委員長（青森県知事）は、谷自由民主党過疎対策特別委員会委員長、務台同党過疎対策特別委員会事務局長、佐藤公明党過疎地に関するプロジェクトチーム座長、太田同党過疎地に関するプロジェクトチーム事務局長及び宮路総務大臣政務官に対し、「新たな過疎対策法の制定に関する追加提言」について要請活動を実施。

年 月 日	件 名 等
11. 21	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、西脇総務常任委員会委員長（京都府知事）、平井社会保障常任委員会委員長・地方分権推進特別委員会委員長（鳥取県知事）、阿部文教環境常任委員会委員長・ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームリーダー（長野県知事）、黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）、鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、河野内閣府特命担当大臣（規制改革）・行政改革担当大臣と行政改革・規制改革について意見交換を実施。
11. 21	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部で示された今後の対策方針を受け、コメント「政府の新型コロナウイルス感染症対策本部を受けて」を発表。
11. 24	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
11. 24	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、坂本内閣府特命担当大臣（地方創生）に対し、「地方創生の推進について」について要請活動を実施。 また、下村自由民主党政務調査会長、佐藤同党総務会長、甘利同党税制長会長及び柴山同党幹事長代理に対し、「地方税源の確保・充実について」について要請活動を実施。
11. 25	河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、公明党「活気ある温かな地域づくり推進本部」に出席し、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況や課題について」について意見表明。
11. 27	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部で示された今後の対策方針を受け、コメント「政府の新型コロナウイルス感染症対策本部を受けて」を発表。
11. 30	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）は、被災者生活再建支援法改正を受け、コメント「被災者生活再建支援法改正を受けて」を発表。
11. 30	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、第14回まち・ひと・しごと創生担当大臣と地方六団体の意見交換会に出席し、坂本まち・ひと・しごと創生担当大臣と意見交換を実施。

年 月 日	件 名 等
12. 2	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、平井デジタル改革担当大臣に対し、地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）で取りまとめた「地方のデジタル化の促進について」について要請活動を実施。（オンライン）
12. 4	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、菅内閣総理大臣の記者会見を受け、コメント「菅内閣総理大臣の記者会見を受けて」を発表。
12. 8	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、共同コメント「『国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策』の決定を受けて（共同コメント）」を発表。
12. 8	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策が閣議決定されたことを受け、コメント「防災・減災、国土強靱化の加速について」を発表。
12. 10	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、自由民主党・公明党が「令和３年度税制改正大綱」を改定したことを受け、声明「『令和３年度与党税制改正大綱』について」を発表。
12. 11	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び広瀬国土交通・観光常任委員会委員長（大分県知事）は、防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策が閣議決定されたことを受け、コメント「『防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策』について」を発表。
12. 14	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部で示された今後の対策方針を受け、コメント「政府の新型コロナウイルス感染症対策について」を発表。
12. 14	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）を含む地方六団体の代表は、武田総務大臣と地方行政のデジタル化及び地方財政対策について意見交換を実施。
12. 14	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）をはじめ地方六団体の代表は、自由民主党総務部会関連・消防議員連盟合同会議に出席し、意見表明。
12. 15	本会は、「高病原性鳥インフルエンザ対策に関する緊急要望」を取りまとめ、発表。

年 月 日	件 名 等
12. 15	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、国の第3次補正予算案の決定を受け、コメント「国の第3次補正予算案の決定を受けて」を発表。
12. 16	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）、赤羽国土交通大臣のG o T o事業見直し表明を受け、コメント「西村大臣・赤羽大臣のG o T o事業見直し表明について」を発表。
12. 18	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、池田農林水産大臣政務官に対し、「高病原性鳥インフルエンザ対策に関する緊急要望」について要請活動を実施。（オンライン）
12. 18	長崎山梨県知事は、田野瀬文部科学副大臣及び坂井内閣官房副長官に対し、「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大学受験等の機会の確保に関する緊急提言」について要請活動を実施。
12. 18	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
12. 18	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「令和2年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、共同声明「『令和2年の地方からの提案等に関する対応方針』の閣議決定を受けて」を発表。
12. 20	本会は、年末年始の過ごし方について、コメント「『ご自身』と『大切な人』と『ふるさと』を守るために～年末年始の過ごし方～」を発表。
12. 21	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び鈴木地方創生対策本部本部長（三重県知事）は、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が改定されたことを受け、コメント「第2期『まち・ひと・しごと創生総合戦略』の改定を受けて」を発表。
12. 21	地方六団体（全国知事会・全国都道府県議会議長会・全国市長会・全国市議会議長会・全国町村会・全国町村議会議長会）は、地方財政対策を踏まえた令和3年度予算案が閣議決定されたことを受け、共同コメント「令和3年度地方財政対策等についての共同声明」を発表。

年 月 日	件 名 等
12. 21	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び河野地方税財政常任委員会委員長（宮崎県知事）は、国の令和３年度予算案の決定を受け、声明「国の令和３年度予算案の決定を受けて」を発表。
12. 23	浜田文教・スポーツ常任委員会委員長（香川県知事）及び長崎次世代育成支援対策プロジェクトチームリーダー代理（山梨県知事）は、菅内閣総理大臣に対し、「新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う大学受験等の機会の確保に関する緊急提言」について要請活動を実施。
12. 23	平井新型コロナウイルス緊急対策本部本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、吉田内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室及び迫井厚生労働省医政局長に対し、「新型コロナウイルス感染症拡大を受けた緊急提言」について要請活動を実施。
12. 23	本会は、ダニエル・ロッチマン在日米国大使館政務担当公使に対し、「米軍基地負担に関する提言」の内容を説明し、意見交換を実施。
12. 24	本会は、市川外務省北米局長及び島田防衛省事務次官に対し、「米軍基地負担に関する提言」について要請活動を実施。
12. 24	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、田村厚生労働大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
12. 24	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
12. 25	阿部ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームリーダー（長野県知事）は、内閣官房主催「国・地方脱炭素実現会議（第１回）」に出席し、意見交換を実施。
12. 25	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」及び「２０２０年改訂版デジタル・ガバメント実行計画」を閣議決定しことを受け、コメント「デジタル化に関する閣議決定を受けて」を発表。
令和３年 1. 4	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、菅総理大臣の新型コロナ対策の検討表明を受け、コメント「菅総理大臣の新型コロナ対策の検討表明を受けて」を発表。

年 月 日	件 名 等
1. 4	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、会長メッセージ「令和3年を迎えて」を発表。
1. 7	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、緊急事態宣言の発出を受け、コメント「緊急事態宣言の発出を受けて」を発表。
1. 9	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」を取りまとめ、発表。
1. 9	本会は、コメント「『新型コロナ感染爆発』絶対阻止宣言！～感染しやすい今、予防のレベルアップを～」を発表。
1. 12	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
1. 13	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、緊急事態宣言の区域変更を受け、コメント「緊急事態宣言の区域変更を受けて」を発表。
1. 13	黒岩新型コロナウイルス緊急対策本部副本部長（神奈川県知事）は、下村自由民主党政務調査会長、石井公明党幹事長、枝野立憲民主党代表及び逢坂立憲民主党新型コロナウイルス対策本部長に対し、「新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言を受けた緊急提言」について要請活動を実施。
1. 14	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
1. 19	地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）は、樽見厚生労働事務次官及び吉田内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室長に対し、「新型コロナウイルスワクチン接種に関する緊急提言」について要請活動を実施。
1. 22	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、特措法等改正法案の国会提出を受け、コメント「特措法等改正法案の国会提出を受けて」を発表。

年 月 日	件 名 等
1. 26	村岡デジタル社会推進本部本部長（山口県知事）は、新谷総務副大臣に対し、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について要請活動を実施。
1. 28	本会は、自由民主党及び國重徹公明党総務部会長に対し、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について要請活動を実施。
1. 28	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、三原厚生労働副大臣に対し、「緊急事態宣言の再発令等に伴う事業者への支援に関する緊急提言」について要請活動を実施。（オンライン）
1. 29	湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、長坂経済産業副大臣に対し、「緊急時代宣言の再発令等に伴う事業者への支援に関する緊急提言」について要請活動を実施。（オンライン）
2. 2	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、緊急事態宣言の一部地域の延長を受け、コメント「緊急事態宣言の一部地域の延長を受けて」を発表。
2. 3	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、特措法等改正法の成立を受け、「特措法等改正法の成立を受けて」を発表。
2. 4	地方三団体として、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について橘自由民主党総務部会長、國重公明党総務部会長、竹谷公明党離島振興対策本部長、里見同党離島振興対策本部事務局長へ要請活動を実施。（オンライン）
2. 5	地方三団体として、「デジタル社会の実現に向けた光ファイバの整備促進及びユニバーサルサービス化に関する緊急提言」について黒田総務事務次官、谷脇総務審議官に対し要請活動を実施。
2. 6	本会は、コメント「新型コロナ感染収束に向けて頑張ろう宣言」を発表。
2. 9	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）

年 月 日	件 名 等
2. 9	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）及び西脇同副本部長（京都府知事）は、田村厚生労働大臣、山本同副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
2. 10	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、河野内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策、規制改革）及び藤井内閣府副大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
2. 14	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）を本部長、黒岩危機管理・防災特別委員会委員長（神奈川県知事）を副本部長とする「福島県沖を震源とする地震に関する全国知事会緊急広域災害対策本部」を開催し、会議終了後、飯泉本部長が記者会見を実施。（オンライン）
2. 16	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、ワクチン接種に係る河野大臣の記者会見を受け、「ワクチン接種に係る河野大臣の記者会見を受けて」を発表。
2. 17	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、コメント「聖火リレーについて」を発表。
2. 22	地方三団体（全国知事会・全国市長会・全国町村会）は、「『新型コロナウイルス』ワクチン接種の進め方について（緊急提言）」を取りまとめ、発表。
2. 22	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チームは、「『新型コロナウイルス』ワクチン接種の進め方について（緊急提言）」を取りまとめ、発表。
2. 23	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）はじめ地方三団体代表者は、河野国務大臣及び藤井内閣府副大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
2. 25	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、聖火リレーに係る橋本東京オリンピック・パラリンピック組織委員会会長の発言を受け、コメント「聖火リレーに係る橋本会長の発言を受けて」を発表。
2. 27	新型コロナウイルス緊急対策本部は、「今後の新型コロナウイルス感染症対策についての緊急提言」を取りまとめ、発表。
3. 1	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）は、会長メッセージ「安全かつ円滑なワクチン接種に向けて」を発表。

年 月 日	件 名 等
3. 2	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、山本厚生労働副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
3. 2	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
3. 2	本会は、国の教育再生実行会議初等中等教育ワーキング・グループ（第6回）に出席し、これからの高等学校教育のあり方研究会におけるこれまでの議論についてのヒアリングにおいて意見表明。
3. 4	本会は、厚生労働省 医療従事者の需給に関する検討会医師需給分科会に「医師確保対策に関する意見書」を提出。
3. 5	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、首都圏の緊急事態宣言延長を受け、コメント「首都圏の緊急事態宣言延長を受けて」を発表。
3. 5	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）、全国市長会会長及び全国町村会会長は、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」（第十一次地方分権一括法案）が閣議決定されたことを受け、共同声明「第十一次地方分権一括法案の閣議決定について」を発表。
3. 11	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び川勝東日本大震災復興協力本部本部長（静岡県知事）は、東日本大震災から10年を迎えて、コメント「東日本大震災から10年を迎えて」を発表。
3. 12	本会は、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づく情報提供を受け、増子文部科学省大臣官房長及び矢野文化庁次長に対し、「著作権法の一部を改正する法律案について」について要請活動を実施。 併せて、高原総務省自治行政局長に対し、地方自治法第263条の3第5項の規定に基づく情報提供の適切な運用と自治体への丁寧な説明を依頼。

年 月 日	件 名 等
3. 12	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チームチームリーダー（鳥取県知事）、鈴木同副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）、及び村岡同副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
3. 15	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び湯崎農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）に対し、「緊急事態宣言の再発令等に伴い影響を受けた飲食業等の支援に係る緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。（オンライン）
3. 17	湯崎農林商工常任委員会委員長は、長坂経済産業副大臣に対し、「緊急事態宣言の再発令等に伴い影響を受けた飲食業等の支援に係る緊急提言」及び「新型コロナウイルス感染症の影響を受けた地域経済の活性化に向けた緊急提言」について要請活動を実施。（オンライン）
3. 18	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）及び平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）は、全国での緊急事態宣言解除を受け、コメント「全国での緊急事態宣言解除を受けて」を発表。
3. 20	本会は、「みんなで新型コロナを抑えよう宣言」を発表。
3. 24	本会は、本会を通じて各都道府県宛に各都道府県宛てに、「ポケットク W (AI 通訳機)、ポケットク mimi (AI ボイス筆談機) 及びモレキュル AirPro (ウイルス清浄機)」の寄贈したソースネクスト株式会社へ感謝状を贈呈。
3. 25	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、西村内閣府特命担当大臣（経済財政政策）と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
3. 26	飯泉全国知事会新型コロナウイルス緊急対策本部本部長・全国知事会会長（徳島県知事）、平井本部長代行（鳥取県知事）及び湯崎全国知事会農林商工常任委員会委員長（広島県知事）は、コメント「観光等の追加支援策の創設について」を発表。
3. 26	飯泉全国知事会会長（徳島県知事）及び三村過疎対策特別委員会委員長（青森県知事）は、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」が成立したことを受けコメントを発表。

年 月 日	件 名 等
3. 29	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井同本部長代行・同副本部長（鳥取県知事）、西脇同副本部長（京都府知事）及び黒岩同副本部長（神奈川県知事）は、山本厚生労働副大臣、三原同副大臣、大隈同大臣政務官及びこやり同大臣政務官と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）
3. 30	飯泉新型コロナウイルス緊急対策本部本部長（全国知事会会長・徳島県知事）、平井新型コロナウイルス感染症ワクチン接種特別対策チームチームリーダー（鳥取県知事）、鈴木同副チームリーダー（分析担当）（三重県知事）、及び村岡同副チームリーダー（システム担当）（山口県知事）は、河野国務大臣、藤井内閣府副大臣及び山本厚生労働副大臣と新型コロナウイルス感染症について意見交換を実施。（オンライン）